

プラスチックのパイオニア
住友ベークライト株式会社

〒140-0002
東京都品川区東品川二丁目5番8号
天王洲パークサイドビル

お問い合わせ先
総務本部 コーポレート・コミュニケーション部
TEL : 03-5462-4111
URL : <https://www.sumibe.co.jp/>



表紙のイラストは、静岡工場のビオトープ「憩いの杜」をイメージして描いたものです。「憩いの杜」では、季節ごとに表情を変える草花や樹木が茂り、カワセミなどの水鳥も訪れ、静と動が共存する、癒やしの風景をお楽しみいただけます。



統合報告書 2021



住友ベークライトは、 プラスチックの可能性を広げ 持続可能な社会の実現に貢献します。

「これからも人々に寄り添い、暮らしを支えたい」そんな思いでモノづくりに取り組んでいます。

住友ベークライトグループの「基本方針」(社是)

住友ベークライトグループの経営理念を示した「基本方針」(社是)は以下のとおりです。

● 基本方針(社是)

我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、
事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。

詳しくはこちらへ <https://www.sumibe.co.jp/company/philosophy/index.html>

住友ベークライトグループの「私たちの行動指針」(行動規範・倫理規範)

● 私たちの行動指針

1. 私たちは、社会の役にたち、お客様の満足を第一に考えた製品・サービスを提供します。
2. 私たちは、つねにグローバルな視点に立って、住友ベークライトグループの業績向上を目指します。
3. 私たちは、企業倫理を守り、国内外の法令および社則を順守するとともに公正で透明な事業活動を行います。
4. 私たちは、安全を重視するとともに、環境の保全に自主的に取り組みます。
5. 私たちは、お互いの人格・人権を尊重し、明るく働きやすい職場づくりに努力します。

住友ベークライトグループの「ビジョン」

● ビジョン

プラスチックの可能性を広げ、お客様の価値創造を通じて、「**未来に夢を提供する会社**」を目指す

住友の事業精神と住友ベークライトグループの「基本方針」(社是)

住友ベークライトグループは、約400年前から住友家の事業に受け継がれてきた「住友の事業精神」を事業経営の支えとしています。この事業精神の源流となったのが、住友家初代・住友政友が書いた「文殊院旨意書」です。約400年前、政友(文殊院)が家人に宛てた商売上の心得を説いた書状で、冒頭には根本精神として「商売はいうまでもなく、すべてのことについて心を込めて励みなさい」と説かれています。

詳しくはこちらへ <https://www.sumitomo.gr.jp/>

人間の努力や誠実さを求め、人格形成を促す「旨意書」は、今日でも住友グループ共有の理念であり続けており、住友ベークライトグループの基本方針の原点にもなっています。



文殊院旨意書



CONTENTS

004 コンセプトストーリー

006 トップメッセージ

010 住友ベークライトの価値創造

012 社長対談

016 SDGs特集

020 中期経営計画の解説

022 経理担当役員メッセージ

024 財務・非財務ハイライト

026 事業等のリスク

028 セグメント別事業概況

- 028 半導体関連材料
- 030 高性能プラスチック
- 032 クオリティオブライフ関連製品
- 034 研究開発・知的財産

ESGの取り組み

- 036 社会課題解決に貢献する事業推進
ステークホルダーとのかかわり
- 038 サステナブル推進体制
- 040 2020年度サステナビリティ活動ハイライト
- 042 Environment
- 046 Social
- 050 Governance

データ集

- 056 コーポレートデータ
- 058 財務データ

編集方針

住友ベークライトは昨年度より、従来発行してきた「統合報告書」と「CSRレポート」を再編し、事業戦略やESG経営に関する情報を一体のものとしてお伝えするツールとして「統合報告書」を発行しております。当社の価値創造や中期的な経営目標、各事業部の業績や戦略、サステナビリティに関する方針や取り組み、データなどを報告しています。

本報告書の編集にあたっては、2021年版の作成方針、掲載内容をレポート作成担当部門で議論し、2021年3月の「サステナブル推進委員会」でレポート編集方針が承認されました。さまざまなステークホルダーの皆さまにわかりやすく読んでいただけるよう、各種ガイドラインを参照・準拠するとともに、
①ガイドラインに準拠した情報開示をし、各活動の考え方や目標・実績等の詳細をまとめた「Webフルレポート版」(ページ数:112ページ)
②ステークホルダーの皆さまに特に知っていただきたい当社グループの活動の報告やメッセージを中心とし、読みやすさを追求した『ダイジェスト冊子版』(ページ数:60ページ)
を作成しました。
また、ユニバーサルデザインフォントを採用し、読みやすい表現・構成を心がけました。

● 参考にしたガイドライン

・国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」を参考にしています。
・「Webフルレポート版」は、Global Reporting Initiative(GRI)の「サステナビリティ・レポートガイドライン/スタンダード」の「中核」オプションに準拠しています。

見通しに関する注意事項

本報告書には、過去または現在の事実だけでなく、当社グループの将来に対する予測・予想・計画等も記載しています。これらは現時点で入手可能な情報に基づく仮定・判断であり、将来の事業環境の変化などさまざまな要因の影響を受ける可能性があります。

● 対象期間

原則として2020年度(2020年4月～2021年3月)です。対象期間が異なる場合、個別に記載しています。

● 発行

2021年9月(前回2020年9月、次回予定2022年9月)

● 対象組織

(社名の法人格の名称を省略しています)

原則として住友ベークライトおよび会計上の連結子会社を対象にしています。環境と労働安全衛生については製造事業所を中心に下記の範囲で集計しています。

【国内】

住友ベークライト本社および営業所等^{※1}、尼崎工場、鹿沼工場、宇都宮工場、静岡工場、神戸事業所、秋田住友ベーク、住ベテックノプラスチック、北海海洋プラスチック、山六化成工業、九州住友ベークライト、住ベシート防水、筒中興産、住ベリサーチ(大阪センター)、西部樹脂、ソフテック^{※1}、SBバイオサイエンス

【海外】

スミトモ・ベークライト・シンガポール、スミデュレズ・シンガポール、SNCインダストリアル・ラミネイツ、インドフェリン・ジャヤ、SBPインドネシア、蘇州住友電木、東莞住友電木、上海住友電木、住友倍克澳門、南通住友電木、台湾住友培科、ヴォーベル・チャイナ(東莞)、デュレズ・コーポレーション、デュレズ・カナダ、スミトモ・ベークライト・ノースアメリカ、プロメラス、スミトモ・ベークライト・ヨーロッパ、スミトモ・ベークライト・ヨーロッパ(バルセロナ)、ヴィンコリット、ヴォーベル・インダストリアル・プラスチックス、ヴォーベル・モルディング&ツーリング、ラッセル・プラスチックス・テクノロジー・カンパニー

※1 環境データのうちエネルギー使用量およびCO₂排出量が集計されています。

(注) 川澄化学工業の環境と労働安全衛生のデータについては、2021年度から集計対象に含める予定です。

(注) この報告書では、住友ベークライト株式会社およびグループ会社の法人格の名称を省略して表記した箇所があります。また、報告書掲載の数値データは原則、四捨五入しています。そのため、内訳の合計が総数に合わない場合があります。

機能性化学分野において

SDGsに即した価値創造を通じて 持続可能な社会の実現を目指す

プラスチックのパイオニアとして、
革新的な製品・技術を生み出してきた住友ベークライトグループは、
「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、
事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」という
SDGs（持続可能な開発目標）とも深く通じる基本方針（社是）を掲げ、
事業を推進してまいりました。
環境問題、人権、人々の健康、暮らしのあり方など、
目の前にあるさまざまな課題の解決に向けて
世界が具体的なアクションを起こしている今、
機能性化学分野での「ニッチ&トップシェア」を目指す企業として
何を変えられるか、何に貢献できるかをしっかりと見きわめ、
SDGsへの取り組みを加速し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

革新的なプラスチックの創造を通じて、
社会の発展、人々の暮らしに貢献する。

社会への貢献

Vision

未来に夢を
提供する会社

確実な経営

事業活動においては目先の利益に
とらわれることなく確実な経営を行う。

信用と信頼

社会からの高い信頼に応えるように、
社内外の信用を大切にする。

Creating Value with SDGs

社会の発展や人々の暮らしに貢献し、 未来に夢を提供できる プラスチックを創造し続けます。

まずはじめに、このたびの新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さま、および新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けておられる皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。当社グループでも自社の感染防止対策をはじめとするさまざまな施策を実施しており、また事業を通じて感染防止に資する製品・サービスの提供も進めております。

わが国でプラスチックの生産が開始されてから100余年が経過しました。

その間、プラスチックはさまざまな種類の製品が新たに発明・開発され、日用品・輸送機器・医療機器・半導体から宇宙・航空機産業まで幅広い用途に必要な不可欠な素材として、発展と進化を続けてきました。

当社グループは、「プラスチックのパイオニア」として、これまで急激な社会変化の中でプラスチックの可能性を追求し、グローバル規模で事業を展開してまいりました。

プラスチックの高度な機能を創出し、CS (Customer Satisfaction: お客さま満足) 最優先のもと、お客さまの価値創造を通じて、社会の発展や人々の暮らしに貢献することこそが使命と考えています。

代表取締役社長

藤原一彦

2020年度の業績について

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、自動車関連、航空機内装部品用途を中心に、販売が大きく落ち込みました。売上面では、このような影響はあったものの、半導体関連の売上が増加したことに加え、川澄化学工業を連結子会社化したこともあり、通期

の売上収益は前年度比プラス1.2%の2,090億円となりました。利益面では、半導体関連の需要活発化と下半期からの自動車市場の回復に加え、当社グループ全体で期初より固定費削減を進めたことで、事業利益は前年度比プラス16.0%の166億円となりました。

● 業績ハイライト

	2019年度実績	2020年度実績	増 減
売上収益	2,066億円	2,090億円	1.2%
事業利益	143億円	166億円	16.0%
営業利益	103億円	199億円	93.6%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	90億円	132億円	46.9%
ROE	5.0%	7.0%	—

新中期経営計画について

中期基本方針

SDGsに即し、機能性化学分野で
「ニッチ&トップシェア」を実現、事業規模の拡大を図る

2019年度に掲げた中期経営目標は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により見直しを余儀なくされ、その後新たな計画の策定を進めていましたが、2021年度からの3か年の計画を6月24日に公表しました。

ビジョンとして、「プラスチックの可能性を広げ、お客様の価値創造を通じて、『未来に夢を提供する会社』を目指す

す」を掲げ、従前の中期経営目標を踏襲した基本方針および基本戦略のもと、新型コロナウイルス感染拡大によりこれまで以上に加速した社会や価値観の変化を成長機会に結び付け、将来につながるサステナブルな経営を推進していきます。

新中期経営計画における主要施策

前述のビジョンおよび基本方針の実現に向けた主要施策として、カーボンニュートラルを含むSDGsへの取り組みに加え、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進、組織カルチャーの進化に取り組んでまいります。

まず、SDGsへの取り組みとして、当社グループの事業分野や強みに基づいて設定したSDGs重点領域に、昨今の国際的なカーボンニュートラルへの動きやグリーン成長政策を踏まえて、新たにSDGs「13:気候変動に具体的な対策を」を追加しました。SDGs重点領域に寄与するSDGs貢献製品の売上収益比率についても、新たに長期目標を設定し、取り組みを加速していきます。また、気候変動に向けた具体的な取り組みとして、2021年2月にTCFD提言への賛同を表明しました。これまで以上に気候変動への取り組みを強化すべきということ、取り組みに対する積極的な姿勢を内外に示し、社内の機運を高め

ることがひとつの目的です。これに先立ち、昨今の深刻化する環境課題に対し、より長期的な視点をもって活動を推進するため、2020年3月に「環境ビジョン2050(ネットゼロ)^{※1}」を策定しました。2050年のカーボンニュートラル達成に向け、このビジョンをもとに、今後、具体的な実行計画の策定と体制構築を行っていく所存です。

DXについては、研究面におけるマテリアルズ・インフォマティクス^{※2}、生産分野のIoT/AI・オートパイロット、日常業務におけるRPA活用など、すでに取り組を進めていますが、今後は営業・マーケティングにおいてもDXを展開するほか、DXの推進のための人材育成や風土の醸成にも取り組みます。社会のデジタルシフトや産業構造の変化に対応しながら、DXを意識した経営を推進し、新たなビジネスモデルを構築することで、競争力のある製品やサービスを創出していきます。

組織カルチャーの進化に向けては、組織横断活動である「One Sumibe活動」をさらに推し進め、社会とともに変化し続ける顧客提供価値を常に見つめ直し、取引先などのパートナーとともに価値を創造できる関係「共創」の構築を進めていきます。また、従業員一人ひとりが活躍・挑戦できる文化の醸成に向けて、ダイバーシティの推進や働き方改革を進めています。従業員の人間力の向上を図り、新たな価値創造の源泉に向けた次世代の人財育成を推進します。

※1 詳細は、P.42をご参照ください。

※2 人工知能(AI)やビッグデータ活用などの情報科学を通じて新材料や新素材を効率的に探索する取り組み。

Basic Strategy

新中期経営計画基本戦略

01. 競争優位性のある新製品の開発、早期戦力化
02. 既存製品の収益力強化、新規顧客・用途・地域の拡大
03. 成長領域における積極的な戦略投資(M&A、DX等)



当社グループのSDGs重点領域

目標「5+1」から「6+1」へ

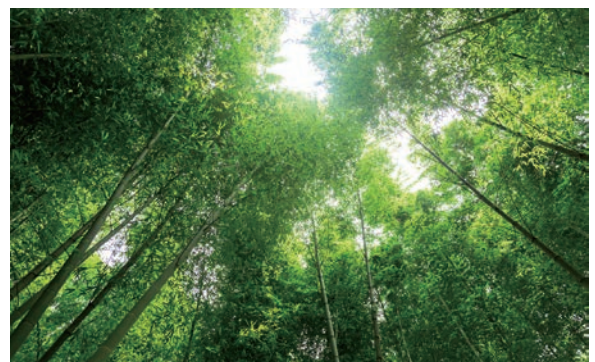


ESGに対する取り組み

当社グループでは、2019年に発足した「サステナブル推進委員会」を中心に、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)の3つの軸で、すべての部門・従業員がかかわってESG経営を推進しています。

「環境(E)」への配慮については、「環境ビジョン2050(ネットゼロ)」を策定したことにより、活動の方向性が明確になりました。省エネ活動、MFCA活動、プロセス効率改革によるCO₂排出量の削減、また再生可能エネルギーの割合を増やすことも積極的に行います。製品開発においては、高効率、軽量化、高寿命、リサイクル、モノマテリアル化等を考慮することで、CO₂削減に貢献していきたいと考えています。

当社グループでは、SDGs重点領域に寄与する製品の売上収益比率を伸ばすことがSDGsへの貢献につながると考え、2018年度からSDGs貢献製品の売上収益比率を指標として目標値を設定して取り組んでまいりました。2020年度のSDGs貢献製品の売上収益実績は779億円、売上収益比率は37.2%となり、これまで掲げていた2021年度目標の30%を1年前倒しで達成することができました。このことから、SDGs貢献製品の売上収益比率の新たな目標値を2023年度50%以上、2030年度70%以上とすることを、私が委員長を務めるサステナブル推進委員会で決定しました。少し背伸びした目標値ではありますが、目標達成に向



ステークホルダーの皆さまへ

私は2018年の社長就任時に、当社グループのビジョンとして「プラスチックの可能性を広げ、お客様の価値創造を通じて、『未来に夢を提供する会社』を目指す」を掲げました。このビジョンの示すところは、当社グループが培ってきた基盤技術、すなわち、樹脂配合・設計、モノマー・ポリマー合成といった材料技術、プロセス設計技術、評価技術を含め、強みとしてイノベーションを起こすことです。また、化学産業の一員として、社会的責任を果たすことが重要であると考えており、引き続き「レスポンシブル・ケア世界憲章」を支持し、実行していきます。これらの取り組みを通じて、事業機会の創出と社会課題の解決を両立し、世界が持続的に発展していけるように貢献してまいります。ESG経営基盤のさらなる強化で企業価値をさらに高め、ステークホルダーの

けて当社グループ一丸となって取り組んでいく所存です。

「社会(S)」の観点では、生産活動において、これまで取り組んできたSBPS(Sumitomo Bakelite Production System:住友ベークライト生産方式)活動は継続するとともに、昨年来日本電気(NEC)との共創で取り組んでいる生産のデジタル化を加速し、スマートファクトリー化に向けて、今後は国内のみならずワールドワイドに展開していきます。また、DXを合理的かつ有意義に進めるために社内ワークショップを開催し、ITテクノロジーと化学に精通した独自のデータサイエンティストの育成も進めています。

社内教育機関である「SBスクール」については、延べ27万名超が受講するまでに至っており、当社グループの人財育成に大いに貢献しています。取引先との関係では、従前のCS最優先の方針およびそれに基づく「One Sumibe活動」の取り組みを継続しています。成果として、部門を横断した製品の実績化も進んでおり、部門にとらわれない活動を全社員が実践しています。

従業員に対しては、在宅勤務、フレックスタイムの適用拡大、時間単位年休の導入などの働き方改革を通じて、多様性のある働き方の確保を進めています。また、若い人財の積極的な登用や女性の活躍推進により次世代・多様性のある人財育成を進めているほか、管理社員の人事制度の改革なども進めており、「人間力」を重視した取り組みを行っています。労働安全衛生では、2019年に「安全理念:安全をすべてに優先させる」と「安全行動指針」を制定し、全社へ展開を図ってきましたが、2020年は重篤災害もなく、ここ数年で最も労働災害の少ない年となりました。

「ガバナンス(G)」については、取締役会の構成を昨年よりも独立性やダイバーシティを確保した体制に変更しました。また、指名・報酬委員会は、従来は取締役会の諮問機関でしたが、報酬にかかわる決定は取締役会の委任を受けて委員会自らが行う機関として位置付けを変え、独立性・透明性を確保した体制としました。これにより、さらなるコーポレート・ガバナンスの向上を目指します。

皆さまに夢を与える会社であり続けます。引き続き、ご支援のほどお願いいたします。



住友ベークライトの価値創造

住友ベークライトは、プラスチックの可能性を広げることで新たな価値を創造し、時代ごとに社会が抱える課題解決に取り組んできました。今後も、プラスチックの活躍のフィールドを広げ、持続的な成長と進化を続けていきます。

価値創造プロセス



価値創造の歴史

1907－1955

日本のプラスチック製造の先駆け

- 1907年 ベークランド博士が「フェノール樹脂」を開発、「ベークライト」と命名
- 1911年 三共(現第一三共)が「ベークライト」の試作製造開始
- 1932年 三共からフェノール樹脂事業を承継し、日本ベークライト設立
- 1955年 日本ベークライトと住友化工材工業が合併し、住友ベークライト発足

1956－1988

時代を切り拓く新分野への進出

- フェノール樹脂銅張積層板「スミライト®」PLC、硬質塩化ビニル樹脂シート「スミライト®」VSS、半導体封止用エポキシ樹脂成形材料「スミコン®」EME、各種医療機器製品など、さまざまな分野の製品の生産・販売を開始

1989－2020

世界へ向けた事業展開

- スミトモベークライトシンガポールでの工場竣工をはじめとして世界各国への事業展開を開始
- 国内外での企業買収により、事業規模の拡大、新領域への参入を加速

2021－

機能性化学分野での「ニッチ&トップシェア」の実現とともに、事業規模のさらなる拡大

未来に夢を提供する会社へ

住友ベークライト株式会社
代表取締役社長

藤原 一彦

毎日新聞社
論説副委員長

元村 有希子



環境問題から目を背けず プラスチックの可能性を 追求していく

元村 住友ベークライトは「プラスチックのパイオニア」として長い歴史をお持ちですが、現在の事業に取り組む姿勢についてお聞かせいただけますか。

藤原 当社は日本初のプラスチック製造を行った会社を起源に持ち、これまでプラスチックのさまざまな可能性について研究・開発し、価値のある製品づくりに取り組んできました。日本でプラスチックの生産が始まり100年余りの時間が経過しましたが、今やあらゆる産業においてなくてはならない素材として発展しています。そうした社会への寄与の大きい素材を扱うには大きな責任が伴うわけですが、その上で大切にしているのは当社の基本方針にもある「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」つまり、プラスチックを通じて、社会の発展や人々の豊かな暮らしに貢献することを見据えた事業活動が続けていくことが大切だと考えています。

元村 多種多様な製品を手がけておられますが、これは取引先のニーズや要求に応える中で生まれてくるのでしょうか。

藤原 まさに、そのとおりです。当社は、プラスチックに必要な機能を加えていく機能性化学品のメーカーですので、これまでも、お客さまのニーズや要求を受けてプラスチックの加工技術の研究開発を進め、製品を世に送り出してきました。スマートフォンやパソコンなどの情報通信機器から家電製品、自動車や鉄道・航空機などの輸送機器、食品や医療の分野など、身近なところから直接目に触れないところまで広く使われています。時代や技術

の発展、暮らしの利便性や価値観の変化に合わせて私たちも柔軟性を大切にしながら、その時々で必要とされる新しいものを生み出しています。

元村 プラスチックとひとくちにいても非常に裾野が広いんですね。

藤原 元村さんも知らず知らずのうちに、当社の製品を手にとっていらっしゃるかもしれませんね。たとえば、野菜や果物を包装している「P-プラス®」という製品はご存じですか？ スーパーやコンビニエンスストアなどで使われているのですが、青果物をできるだけ長持ちさせ、かつ新鮮に食べていただくことを目的に開発しています。目には見えないのですがパッケージには100μ程度の穴があいており、青果物の呼吸に合わせて穴の数や大きさを変えて鮮度を保っているんです。

元村 そんな工夫が詰め込まれているとは驚きです。まさにこういったプラスチック製品は、私たちの暮らしを豊かにする上で欠かせませんね。一方、プラスチックには環境問題という課題もあると思います。

藤原 おっしゃるとおりで、便利さを追求する一方で、環境にも対応する。そこにはある種のギャップが存在しますが、サステナブルな社会を目指していく上ではプラスチックを取り巻く環境問題から目を背けることはできません。その解決の鍵となるのが、当社の強みである技術力、研究開発力です。たとえば、プラスチックごみ問題については、使用する原材料や製造するプラスチック製品の日常管理や、それらのリサイクルを進め、さらに製品開発の段階からLCA(ライフサイクルアセスメント)の検討を実施することで、プラスチックごみの削減に貢献すべく努めています。また、リサイクルの観点で言えば、廃棄しても環境負荷の少ないバイオマス由来の材料を含んだプラスチック、リサイクルが容易な包装用のモノマテリアルフィルムの開発を進めているほか、プラスチックフィルムの厚みを薄くすることで廃棄量自体の削減にも



機能性プラスチックを通じて 人々の豊かな暮らしと 持続可能な社会に貢献するために

住友ベークライトでは多種多様な機能性プラスチック製品を通じて持続可能な社会への貢献に取り組んでいます。

毎日新聞社で科学環境部長、論説委員を歴任し、環境問題にも造詣の深い元村有希子氏をお迎えし、当社の取り組みについて対談を行いました。

取り組んできました。さらに、サーキュラーエコノミーの観点から言えば、超臨界流体技術を応用したリサイクルシステムで、フェノール樹脂硬化物をフェノール樹脂に戻すことができる画期的な技術を静岡工場で確立しています。

元村 世間では、プラスチックは環境に悪いと単純に結びつけられてしまうのが現実です。しかし、プラスチックのない生活を目指そうとなったとき、たとえばペットボトルの飲料を瓶で代替すると、重量がかさんで輸送時のCO₂排出量は増えてしまいます。そういった裏側まで消費者の方に理解していただくのは難しいところもあると思います。それは私たち報道の役目ではありますが、住友ベークライトのような素材を提供する企業が発信していたけるのはうれしいですね。

SDGs への貢献と 脱炭素社会の実現に向けて 取り組みを加速

元村 SDGsについてもお伺いしたいと思います。住友ベークライトでは取り組むべき重点領域を「5+1」から「6+1」へ変更されましたが、その背景をお聞かせいただけますか。

藤原 2020年度まではSDGsの17の目標のうち、「3:すべての人に健康と福祉を」、「7:エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、「8:働きがいも経済成長も」、「9:産業と技術革新の基盤をつくろう」、「12:つくる責任つかう責任」の5つに、「14:海の豊かさを守ろう」を加えた「5+1」を重点領域として定めていました。2021年4月にはここに、「13:気候変動に具体的な対策を」を加え、「6+1」を重点領域としました。近年は、当社のお客さまでも「13:気候変動に具体的な対策を」に取り組んでいる会

社が多くあり、この全世界的な動きに追従できないと取り残されてしまうという危機感があります。また、政府からは2050年までに脱炭素社会の実現を目指すという宣言も行われており、プラスチックを扱う企業として、その目標を達成するために何をすべきか具体的な施策を提示して、動いていかなければならないと考えました。こうした背景から、今年の2月にTCFDの提言についても、賛同を表明しました。

元村 CO₂削減はすべての企業の課題であると思います。2018年に設定された2030年の目標から大幅な見直しをされたと伺いましたが、どのような内容でしょうか。

藤原 政府による「2050年カーボンニュートラル宣言」に伴い、見直した形になります。当社では、従来から実施してきた省エネ活動やプロセス効率改革等に加え、社内横断的な組織体制をつくって、CO₂の段階的な削減を実現してきましたが、ゼロに挑戦していくには現状よりもさらなる加速が必要であると判断し、2050年を最終年度とする「環境ビジョン2050(ネットゼロ)」を策定しました。その後、政府はマイルストーンである2030年目標を設定しましたので、まずは政府の「2030年目標CO₂46%削減(2013年度比)の達成」をマストとして目指していきます。

元村 CO₂削減に向けて、どこがポイントになるとお考えですか。

藤原 やはり電力だと思います。そのためには、各国の電力事情の把握を行いつつ、再生可能エネルギーの割合を増やさなければなりません。太陽光のみならず、水素、バイオマス、CO₂吸着技術等さまざまな候補がありますが、それぞれの技術の進捗を見極めながら、その地域、工場に適した技術の適用を検討していきたいと考えています。また、「環境ビジョン2050(ネットゼロ)」に向け、ライフサイクルのCO₂削減を考慮した製品開発やサプライチェーンとの協力も重要と考えています。

従業員の「人間力」を高め 未来に夢を提供できる企業へ

元村 研究開発は素材メーカーの生命線だと思います。人材獲得・育成に関して心がけていること、実践されていることは何でしょう。

藤原 研究開発費は売上収益の約5%を投じており、素材メーカーとしては比較的高い比率だと思います。企業は人材育成が何よりも大切ですので、従業員には失敗を恐れずに取り組んでほしいと伝えています。

元村 頼もしいお言葉ですね。

藤原 チャレンジしなければイノベーションは生まれませんし、私自身も研究開発出身でたくさんの失敗を重ねてきましたからね。そうしたメッセージの一環として、社内に向けては、今年のキーワードとして「人間力向上」を掲げています。「人間力」は、やる気、能力、人格・人柄の掛け算です。それを高めていくためには、たゆまぬ育成が不可欠です。日々のOJTや自己研鑽はもちろんのこと、従業員にはより多くのチャンスを与えるなど、一人ひとりがお客さまに対して「夢」や「価値」を語れる会社となれるよう、それぞれの人間力を高めていきたいと思っています。

元村 一方、新型コロナウイルスの影響はしばらく続きそうですが、コロナ禍で変わった働き方は、御社や従業員の皆さんにどのような影響を与えているのでしょうか。

藤原 実際の業務についてはオンラインで代替できるものは切り替えましたが、環境の変化による従業員の負担が増えたこともあるかもしれません。従業員の健康やこころのケアを第一に考えつつ、その時々状況に合わせて働きやすい環境を柔軟に整えていくことが大切だと考えています。一方で、オンラインならではの仕事の工夫も生まれ、捉えようによっては負担を軽減するきっかけになったと思います。オンラインミーティングなどで世界中の拠点がつながり、効率的に取引先と緊密に

毎日新聞社 論説副委員長

元村 有希子 氏

2001年より東京本社科学環境部に配属となり、同部長などを経て現職。2006年、取材班で手がけた連載「理系白書」で、第1回科学ジャーナリスト大賞を受賞。取材などで培った知見をもとに、科学技術をテーマとした著書『科学のミカタ』『氣になる科学』などを執筆。新聞だけでなく、デジタルやテレビなど幅広く活躍。

つながれるようになったのは、CSを標榜する当社にとっても大きいと思います。

元村 ダイバーシティ推進についてはいかがですか。

藤原 従業員の能力に性別は関係ありません。それよりも、一人ひとりが個性を発揮できる環境づくりが重要だと考えています。ただ、女性の場合は産休などもあります。それがハンデになってはいけませんので、そうした配慮は必要だと考えます。実は、当社では2020年度には2014年度比で管理社員の女性の数が二倍となりました。これは単に数を増やすことが目的ではなく、女性が能力を発揮しやすい環境が整い、性差に関係なく評価される土壌が育ってきたことの表れだと考えています。

元村 社会では「脱成長」というキーワードが聞かれるようになりました。株式会社は成長を前提に発展していくものと思いますが、社長のお考えをお伺いできますか。

藤原 「脱成長」は、企業価値の向上を株主から託された経営者としては難しいテーマだと思います。今現在では、成長を否定するという考えには至っていません。しかし、社会的貢献、ダイバーシティ、環境配慮などを考えた、利益だけにとらわれない経営を徹底し、株主・投資家の皆さまに選んでいただくことが非常に重要なのではないかと考えます。

元村 今回の対談を通して、プラスチックが私たちの暮らしや社会に果たす役割はもちろん、住友ベークライトという企業の考え方の一端を垣間見ることができたように思います。最後になりますが、コロナ禍によって先行きが不透明な中で、住友ベークライトが示す未来とはどのようなものでしょうか。

藤原 グローバルに事業を展開する企業には、売上・利益などの経済的価値だけでなく、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献することが求められています。ステークホルダーの期待に応え、プラスチックの可能性を広げ、お客さまの価値創造を通じて、「未来に夢を提供する会社」を目指していきます。その先に人々の笑顔が溢れる社会を切り拓いていくことが、私たちの使命だと思っています。

代表取締役社長 藤原 一彦

1980年住友ベークライト入社。
2003年バイオ製品開発プロジェクトチームリーダー、2007年S-バイオ開発部長、2009年S-バイオ事業部長、執行役員、2013年常務執行役員、2014年取締役常務執行役員、2016年取締役専務執行役員、2018年代表取締役社長に就任。



対談は飛沫防止板を設置し換気も行うなど、感染予防対策をしっかりと講じた上で行いました。

SDGs特集

SDGsの取り組みは
住友ベークライトの「基本方針」にも通ずる

Point 01

SDGsは当社グループが進むべき道を照らしてくれる指針

住友ベークライトでは、2018年にSDGs推進準備プロジェクトチーム、2019年に社長を委員長とするサステナブル推進委員会・SDGs推進委員会を発足し、SDGsに本格的に取り組む体制を整えてきました。当社グループのSDGsの取り組みは、「SDGsの取り組み＝社会のニーズ＝当社グループの事業目的・基本方針（社是）」としてほぼ等しくつながっているという理解のもとに行われています。新型コロナウイルスの感染拡大などにより、変化が激しく不確定な要素が多い現代社会において、どのような製品が世の中に受け入れられるのかを予測するのは非常に難しいことですが、SDGsは当社グループがプラスチックメーカーとして進むべき方向を示してくれる拠り所のひとつであると考えています。

取締役 副社長執行役員
サステナブル推進委員会 副委員長
SDGs推進委員会 委員長
稲垣 昌幸



Point 03

SDGs貢献に向けた取り組み

2050年のカーボンニュートラル達成は、世界各国および各社が具体的に達成に向けて舵を切っており、これに乗り遅れると市場や社会から退場させられる可能性が高いと考えています。2050年カーボンニュートラル達成への挑戦に向けて、まずは2030年に向けた46%削減（2013年度比）にコミットするために、社内使用エネルギーの削減、グリーン化の検討はもちろん、当社グループの製品の化石原料からの脱却検討、リサイクル検討に合わせ、LCA（ライフサイクルアセスメント）計算をしっかり行い、サプライチェーン全体での対応を働きかけていきます。

2021年2月にはTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同しました。その背景として「気候変動」への取り組みを強化しつつ、取り組みに対する積極的な姿勢を内外に示す狙いがあります。TCFDの推奨する開示項目については、統合報告書2020で公開した「環境ビジョン2050（ネットゼロ）」をリスク管理の第一歩として開示しています。また、開示項目の指標と目標においては2018年度から認定制度を開始したSDGs貢献製品の売上収益比率を、SDGs・気候変動への貢献度として見えやすくするための準備を進めています。

Point 04

SDGsを自分のこととするために

SDGsの取り組みは、経営トップが号令をかけて前に推し進めるものではありませんが、やはりその推進力をつくるのは従業員一人ひとりの意識であり、意欲です。現状の課題として年代や個人によって認知度や理解度に差があることもSDGs推進委員会の活動を通じて把握しています。「6+1」の目標が絵に描いた餅にならないよう、SDGsの取り組みは従業員全員の課題であることを浸透させるべく、勉強会、SDGsポスターの掲示、e-ラーニング、社内向けイントラの活用など、社内啓蒙活動を続けていくことが大切だと考えています。

一方で、SDGsとセットで事業を考えるという機運も高まってきました。当社グループでは、サステナブル推進委員会が中心となり、「SDGs貢献製品」の認定を行っており、年々当社グ

ループの製品におけるSDGs貢献製品比率は高まっています。SDGsの啓蒙を始めた当初は、認識のズレもあり、貢献製品に認定されないものもたくさんありましたが、現在はそのズレも解消され、SDGsにおけるポイントを明確にし、エビデンスを伴った確度の高い申請が多くあがっています。また、卵案件と呼んでいます。SDGs推進委員会にはアイデアレベルでの相談もあがってきており、アドバイスを受けながら数か月後には製品化の具体的な提案にまでこぎつけるケースも増えています。SDGsの考え方が従業員一人ひとりの業務と密接に結びつきはじめており、この流れが標準となることが当社グループの「基本方針（社是）」の体現にもつながり、まさに理想の形だと考えています。

Point 02

SDGs重点領域を「5+1」から「6+1」へ

SDGsには17の目標があり、最終的にはそのすべての達成を目指すものではありませんが、一企業が事業を通じて貢献できる内容には限りがあります。そこで本格的にSDGsに取り組むにあたり、当社グループの事業の強みを生かして、単独で貢献できる5領域（3、7、8、9、12）と社会全体で貢献すべき「14：海の豊かさを守ろう」を、経営リソースを注いでいく重点領域目標として定め、「5+1」と設定しました。その後の活動を通じ当社グループのお客さまの多くが「13：気候変動に具体的な対策を」をSDGsのテーマに掲げていることがわかり、お客さまが目的を達成できるよう材料メーカーとして製品で期待に応えていくことが重要であると考え、重点領域目標に追加し、「6+1」としました。特に、昨今のカーボンニュートラルへの取り組みから、目標13のターゲットのひとつ「13.1：気候災害への適応力強化」において、当社グループの製品に対する期待が大きくなっていくと考えています。

住友ベークライトのSDGs重点領域目標

住友ベークライトの事業分野、会社の強みを踏まえて、「6つの目標+1つの目標」を選択（自社に合った目標に絞って注力する）

3 気候変動に具体的な対策を	7 持続可能なエネルギー	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	12 持続可能な消費のあり方	13 気候変動に具体的な対策を	+	14 海の豊かさを守ろう
目標3	目標7	目標8	目標9	目標12	目標13		
すべての人に健康と福祉を	エネルギーをみんなに	そしてクリーンに	働きがいも経済成長も	産業と技術革新の基盤をつくろう	つくる責任 つかう責任		
目標12	目標13	目標14	目標15	目標16	目標17		
気候変動に具体的な対策を	海の豊かさを守ろう	陸の豊かさを守ろう	海の豊かさを守ろう	陸の豊かさを守ろう	陸の豊かさを守ろう		

TOPIC 住友ベークライトのSDGs教育

● ポスター

17の目標と169のターゲットが一目でわかるポスターを、各オフィスに貼りだしています。

● 社内報「ベークニュース」SDGs関連記事



● e-ラーニング

社長以下、全従業員が受講するe-ラーニングを実施。環境教育の中で2018年度、2019年度と実施してきましたが、2020年度には、初めてSDGsだけに絞った形で実施しました。また、役員・管理社員を対象にSDGsの理解浸透度を測る「SDGsの基礎知識および考え方の学習」も実施しており、今後は全従業員にも広げていく予定です。

● SDGs携帯カード

17の目標と169のターゲットが一覧でできる手帳サイズの携帯カードを作成し、全社に配布しています。

● 勉強会

外部講師を招いての「SDGsの役員・主管者向け勉強会」を開催しています。

● 社内イントラ



SDGsに関する指針、SDGs貢献認定リスト、SDGs基準・規程類などを掲載し、社内啓蒙に努めています。



Point 05

社会課題に応えるSDGs貢献製品

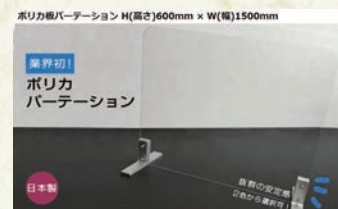
当社グループは2018年度より、製品・技術・活動のうち、SDGsに貢献するものをSDGs貢献製品・貢献技術・貢献活動として認定しています。ターゲットが適切に選択されていること、具体的な

説明が実データもしくは公開情報に基づき客観的な数値により示されていることを判定基準として、SDGs推進委員会で認定し、サステナブル推進委員会で承認を行っています。

● コロナ禍で生まれたニューノーマル対応製品



フェイスシールド関連製品
(素材、加工品)
スミフェイス®、ポリカエース®コート



飛沫防止パネル関連製品
(素材、加工品)
ペットエース®、ポリカエース®



富士フイルム和光純薬(株)
COVID-19のPCR全自動検査
システムミュータスg1に使用する
マイクロフルイディクス製品

SDGs貢献製品の認定の流れ・実績・目標

住友ベークライトは2018年度より、製品・技術・活動のうち、SDGsに貢献するものをSDGs貢献製品・貢献技術・貢献活動として認定しています。

【認定対象】

下記の(1)～(8)の認定対象を一つ以上満たすものを対象とする。

当社重点領域のSDGs目標

- (1) 目標3：健康と福祉の促進に資するもの
- (2) 目標7：エネルギー効率の改善、新エネルギー（蓄エネルギー含む）の実現に資するもの
- (3) 目標8：働きがいと経済成長に資するもの
- (4) 目標9：環境に配慮した技術の拡大、産業と技術革新の基盤に資するもの
- (5) 目標12：廃棄物（食料を含む）、有害物質の削減や環境負荷低減に資するもの、リサイクル、省資源化の実現に資するもの
- (6) 目標13：気候変動への対策、気候災害・自然災害への適応能力の強化に資するもの
- (7) 目標14：海洋・海洋資源の保全・利用、海洋汚染の防止・削減に資するもの

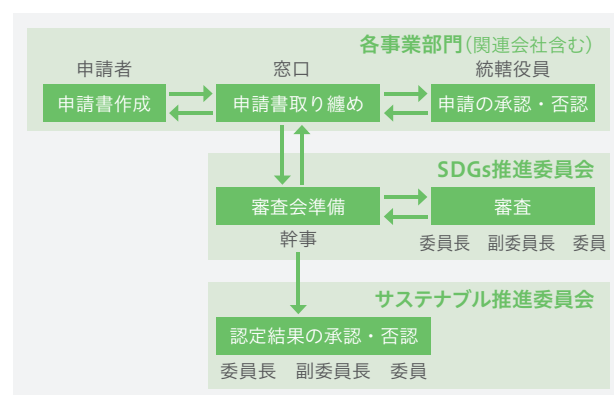
重点領域以外のSDGs目標

- (8) 上記の目標3、7、8、9、12、13、14以外のSDGs17目標の内、一つ以上の目標達成への貢献に資するもの

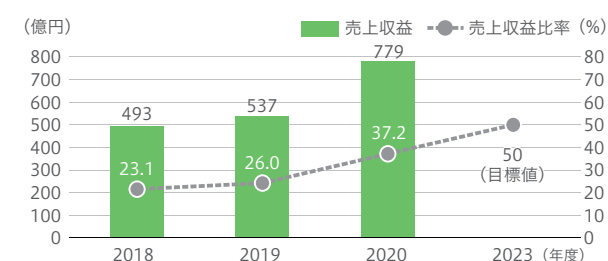
【認定の流れ】

審査項目と判定基準

- 貢献についての具体的な説明：実データもしくは公開情報に基づき客観的に数値により示されていること
- 貢献するSDGs目標：適切に選択されていること



SDGs 貢献製品・貢献技術の売上収益（連結）



【2020年度実績】

売上収益 **779** 億円

売上収益比率 **37.2** %

【目標】

2023年度売上収益比率 **50** %以上

2020年度認定品



モーター磁石固定用
エポキシ樹脂成形材料

従来の液状樹脂より樹脂強度が高いエポキシ樹脂による固定技術を適用することにより、モーター回転数を約50%UPさせることで高出力化と小型化が可能となり、電動車両の電力消費量削減、電気エネルギー製造時のCO₂排出削減に貢献します。

- 7.3 エネルギー効率改善
- 9.4 環境配慮技術拡大
- 13.2 気候変動対策

2020年度認定品



バイオマス由来原料活用
フェノール樹脂成形材料

バイオマス由来の原料を粉砕し成形材料のフィラーとして有効活用することにより、天然資源の有効活用、廃棄物削減、炭素固定に貢献します。

- 12.2 天然資源の効率的な利用
- 12.5 廃棄物の発生を減らす
- 13.2 気候変動対策

2020年度認定品



循環器系診断薬製品
(ラビチェック H-FABP®、
トリアージテスト®)

急性心筋梗塞、心不全、血栓症の早期診断により、早期治療が可能となり、救命率改善・予後改善に貢献します。

- 3.d 健康危険因子の早期警告・緩和・管理能力の強化

2020年度認定品



パワーモジュール用
封止材料

高耐熱、高耐圧パワーモジュール、半導体を保護するために使用される材料です。エネルギー変換効率の高いパワーデバイスの動作を担保、高信頼性、小型化に寄与することにより、エネルギー効率の改善、環境配慮技術拡大、廃棄物削減、気候変動対策に貢献します。

- 7.3 エネルギー効率改善
- 9.4 環境配慮技術拡大
- 12.5 廃棄物削減
- 13.2 気候変動対策

2020年度認定品



高防湿PTP
(スミライト® VSLシリーズ、
FCLシリーズ)

医薬品包装材の水蒸気バリア性を高めることで錠剤品質が長期間保持されるとともに、外袋のアルミビロー包装もなくすることができるので廃棄物の削減にも貢献します。

- 12.5 廃棄物削減



スキンパック用フィルム
(おいしさスキン®)

酸素の遮断により、菌の増殖を抑制する食品用包装フィルムです。生肉の場合の消費期限が、従来のトレーラップの2日に対して、スキンパックは10日まで延長、これによりフードロスの削減に貢献します。

- 12.3 食品ロスの減少



軽量抗菌
スーパー耐熱まな板
(マイキッチン®「軽之助」)

軽量化により、作業負担を軽減、まな板落下時のケガを防止、まな板廃棄時の廃棄物量削減に貢献します。

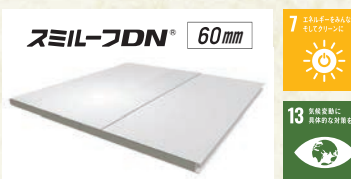
- 8.8 安全安心な労働環境を促進
- 12.5 廃棄物削減



鉄道内装上貼り用不燃化粧シート

鉄道車両の内装に使用されるシートです。車両メンテナンス時に、傷や汚れが付いた古い内装材を剥がして、新しい内装材に貼り換えています。本製品は上貼りが可能で貼り換えが不要であるため、車両ライフサイクルにおける廃棄物削減に貢献します。

- 12.5 廃棄物削減



鉄骨造屋根向け
断熱ルーフィングユニット
「スミルーフDN®」

鉄骨造建物の屋根断熱に使用される素材です。従来の二重折板屋根と比較して断熱性能に優れ、空調等の省エネルギーに貢献します。

- 7.3 エネルギー効率改善
- 13.2 気候変動対策

社会と環境の急激な変化を、成長の機会と捉え、
社会の課題解決に貢献する価値を創造し、
「未来に夢を提供する会社」を目指す

新型コロナウイルスの感染拡大は、人々の価値観やビジネススタイルなどに多くの変化をもたらしました。
住友ベークライトは、変化する社会の課題解決に貢献すべく、新たな中期経営計画（2021-2023）を策定し、
さらなる成長・進化に向けた方向性を決めました。

中期経営計画におけるビジョン

ビジョン
プラスチックの可能性を広げ、お客様の価値創造を通じて、
「未来に夢を提供する会社」を目指す

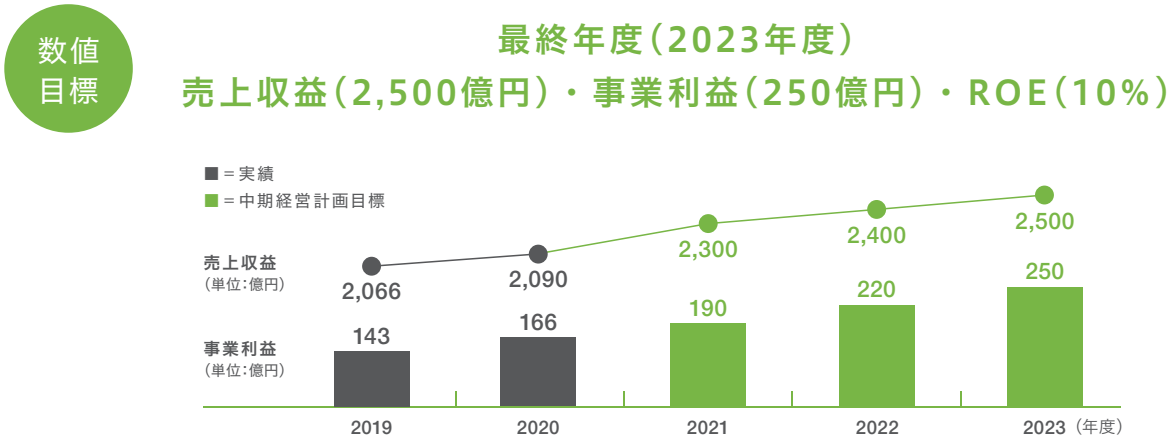
- ありたい姿
- 01 社会課題の解決に貢献し、持続的に成長・進化する会社
 - 02 お客様をはじめとするステークホルダーと共に歩む会社
 - 03 社員が生き活きと活躍できる会社

中期経営計画の基本方針と基本戦略

基本方針
SDGsに即し、機能性化学分野で
「ニッチ&トップシェア」を実現、事業規模の拡大を図る

- 基本戦略
- 01 競争優位性のある新製品の開発、早期戦力化
 - 02 既存製品の収益力強化、新規顧客・用途・地域の拡大
 - 03 成長領域における積極的な戦略投資（M&A、DX等）

中期経営計画における数値目標



中期経営計画における主要施策



経 理 担 当 役 員 メ ッ セ ー ジ

安定的な財務基盤を維持し、
ステークホルダーに支持される
中長期的な企業価値向上を目指します。

取締役
専務執行役員
中村 隆

2020年度実績

売上収益	2,090億円
事業利益	166億円
営業利益	199億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	132億円
ROE	7.0%



2020年度の業績の振り返り

上半期は新型コロナウイルス感染拡大の影響で、業績は大幅な下振れを余儀なくされました。特に海外でのロックダウンや国内の緊急事態宣言下において、自動車市場の落ち込みが大きく影響しました。一方で、半導体分野については巣ごもり需要などがあり、業績は好調に推移しました。また、期初から取り組んだ固定費削減の効果により、業績悪化は最小限に食い止めることができましたと考えています。

下半期においても、半導体分野は5G関連投資の増加や巣ごもり需要が継続し、上半期に続いて好調を維持しました。自動車分野においては、下半期に入って生産・販売台数が急回復したことで業績

が上向きました。一方で、航空機内装部品用途および国内住宅・建築関連用途は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が継続し、通年で販売が大きく落ち込みました。

通期として振り返ると、上半期はコスト削減などで耐えながら、下半期は回復基調の波に乗って業績を伸ばすことができました。特にコスト削減は下半期も継続したことで損益面においてプラスになり、前年度実績を上回る利益を達成することができました。また、2020年10月7日付で川澄化学工業を連結子会社化したことも、少なからず業績に寄与しています。

新中期経営計画における取り組み

2019年度に掲げた中期経営目標は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により見直しを余儀なくされましたが、新たに2021年度からの3か年の中期経営計画を2021年6月24日付で策定いたしました。新型コロナウイルスの感染拡大により、国際情勢や社会環境は大きく変化し、環境問題への意識の高まり、生活様式や行動の変化、デジタルシフトの加速、サプライチェーンの変化など、社会の課題や価値観が大きく変わってきています。その中で、当社グループは社会課題の変化を成長機会と捉えて経営を推進することで、変化に対応しながら成長を目指す方向へと舵を切っています。

今後3年間の主要施策のひとつとして挙げているのはSDGsへの貢献です。昨今、SDGsの考え方をコンセプトに生産・開発活動

を推進されているお客さまも増えており、当社グループとしてはこうしたお客さまのニーズに即した価値を提供することが重要だと考えています。当社グループは、SDGsの考え方が広まる前から企業のあるべき姿として、人や環境にやさしい製品を追求しており、引き続きこうした考えをもとに活動を続けていく所存です。今後も、付加価値の高い製品・サービスの提供を通じて、グローバルでのニッチ＆トップシェアを獲得し、顧客から信頼されるソリューションを提供できる企業としての存在感を確立するために、ESG経営の強化・充実とともに、DXの推進、withコロナに適合した働き方・活動など、改革と人間力向上による一段のレベルアップを果たし、業績のさらなる改善の実現につなげていきます。

2021年度の業績見通し

各国において追加経済対策が打ち出されることや、半導体関連の力強い需要が当面継続すると予想されることから、前年度よりも上向くものと期待しています。一方で、新型コロナウイルスの変異株の蔓延による感染再拡大の懸念が未だ払拭されておらず、先行きに不透明さを残しています。日本経済において

も、正常な経済活動への復帰にはまだ時間を要すると見られます。このことから2021年度の連結業績見通しは、売上収益2,300億円（前年度比10.0%増）、事業利益190億円（前年度比14.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益145億円（前年度比9.9%増）と予想しています。

財務戦略の基本方針

当社グループのように開発期間が長く、製品になった後も長期的、安定的な供給が求められる企業は、安定的かつ強固な財務基盤を維持していることがお客さまとパートナーシップを結ぶ上で非常に重要な要件のひとつになります。今回の新型コロナウイルス感染拡大によって、その重要性が浮き彫りになりました。そのため、現在の安定的な財務基盤を維持していくことが財務戦略における大前提となります。しかしながら、有事のリスク対応だけにとらわれていては将来的な成長は停滞し、アフターコロナの巻き返しにも取り残される懸念があります。そうした理由から、有望な事業の拡大やM&Aといった当社グループの事業の発展のために有効かつ必要であると思われる投資には積極的に取り組むなど、戦略的な経営資源の配分を行ってまいります。

また、企業価値向上を図る上で以下の3つの観点は重要になる

と考えています。1つ目の収益性については、3つのビジネスセグメントの売上収益事業利益率が、いずれも安定的に10%以上を稼げるような収益基盤を目指していきます。2つ目はROEについてですが、2020年度は前年度より2.0%上昇し、7.0%となりました。中期経営計画の最終年度には、10%まで引き上げること目標としています。3つ目は財務安定性の観点です。長期的な成長を視野に、新しい事業分野への投資やM&Aなどにキャッシュの配分が必要と考えていますが、投資を積極化していく過程においても、有利子負債の依存度やデットエクイティレシオが2014年の米国ヴォーベル社買収当時の水準を超えないことを目安としています。2021年度は足元の業績回復に注力しながら、引き続きこれらを念頭に事業構造の改革・改善に取り組み、企業価値の向上に努めます。

株主還元方針と株主・投資家の皆さまへのメッセージ

株主還元方針につきましては、従来と同様、安定的かつ継続的に株主還元を行っていく姿勢は変わりません。2020年度は前年度と比べて業績は上向きしましたが、将来の成長と拡大に向けた戦略的投資の原資として、一定程度の内部留保は保持したいと考えています。そのことから、年間配当金は前年度と同額の75円といたしました。また、配当性向は30%程度の確保を目安としています。中長期的に見れば、戦略的投資とそれによる事業拡大は、当社グループの企業価値の向上をもたらし、その成果は株主の皆さまに還元されていくものです。当社グループといたしましては、株主の皆さまへ安定的・継続的に利益を還元していくという方針のもと、今後も業績の回復と向上に注力してまいります。また、2021年度は、前述の業績予想を前提に、中間配当45円、期末配当45円、年間配当90円を予定しています。

今後も世界経済は、不透明な状況が続くことが予想されます。新たな中期経営計画において示しているように、当社グループとしては足元の業績を支えながら、レジリエンスの高い財務基盤を構築することで、安定的な事業を継続していくことが重要

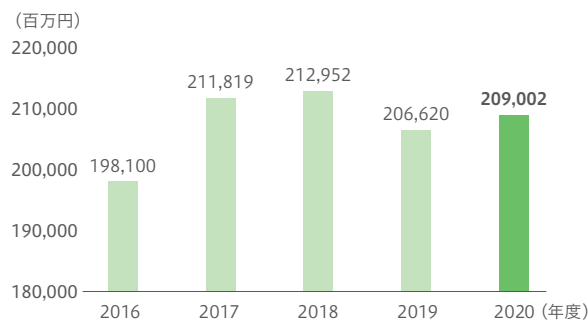
となります。中長期的には事業を拡大し、成長させていくことが目標となりますが、その成長の方向性として掲げたのが、当社グループの「基本方針」（社是）にも通じるSDGsの具現化です。最先端の技術・トレンドに適合した素材・ソリューションを提供する企業として、今後も一段と高いプレゼンスを発揮し、世の中に貢献できるような取り組みを継続してまいります。

新型コロナウイルスの感染拡大が始まってからは、当社グループにとって非常に厳しい期間となりました。さまざまな策を講じ、従業員が一丸となって乗り越えられた経験は非常に貴重だと考えています。まだまだ先行きは不透明ではありますが、社会が大きく動くときこそ、先へ進む機会だと捉えることもできます。製品づくりに対して、お客さまのニーズにしっかり応えることはもちろん、先回りできるようなソリューションを提案するなど、事業部単位ではなく、これまで積み重ねてきた当社グループの総合力を生かした事業展開をしていくことが大切だと考えています。株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまには、私たちの経営姿勢をご理解いただき、今後も引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

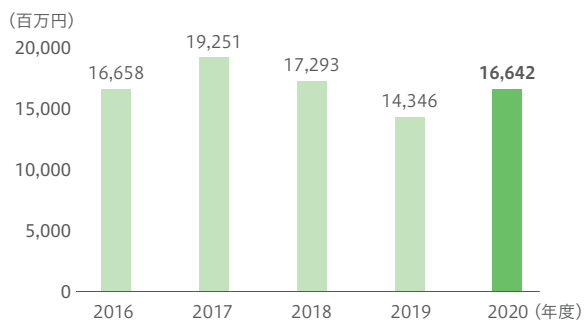
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

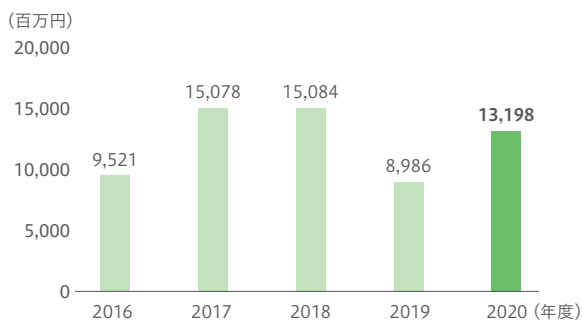
売上収益



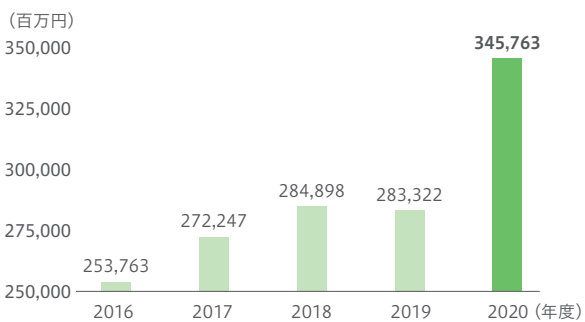
事業利益



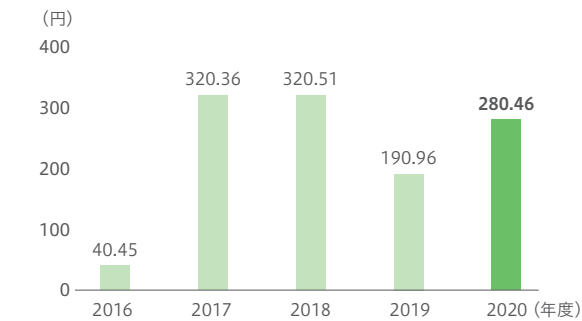
親会社の所有者に帰属する当期利益



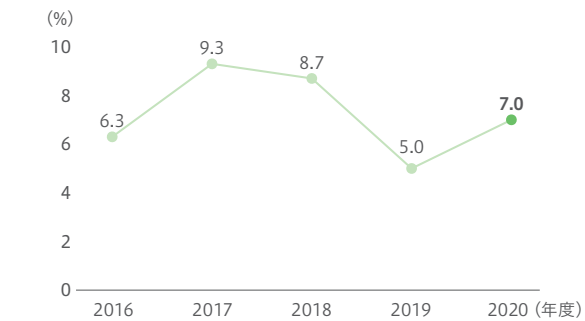
資産合計



基本的1株当たり当期利益



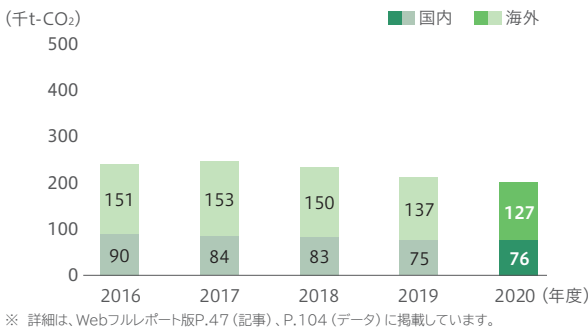
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)



※ 2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。
これに伴い、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

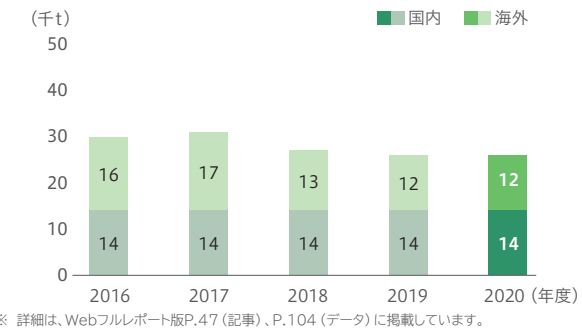
非財務ハイライト

CO₂排出量



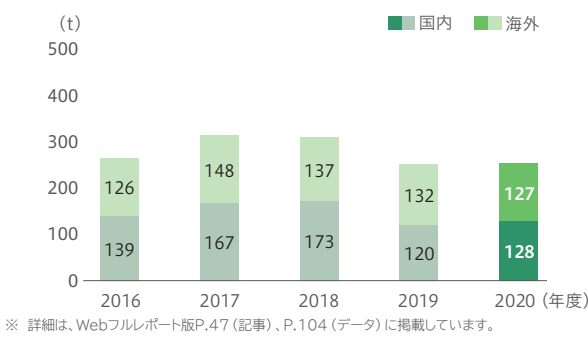
※ 詳細は、Webフルレポート版P.47(記事)、P.104(データ)に掲載しています。

マテリアルロス発生量



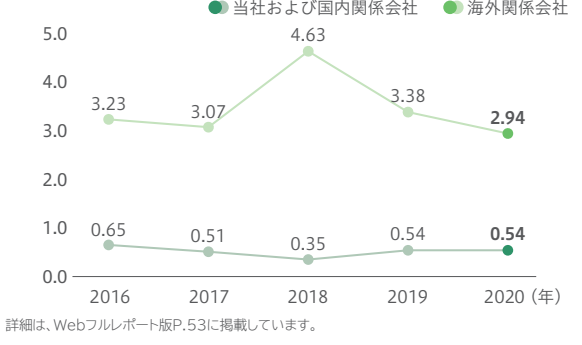
※ 詳細は、Webフルレポート版P.47(記事)、P.104(データ)に掲載しています。

化学物質排出量



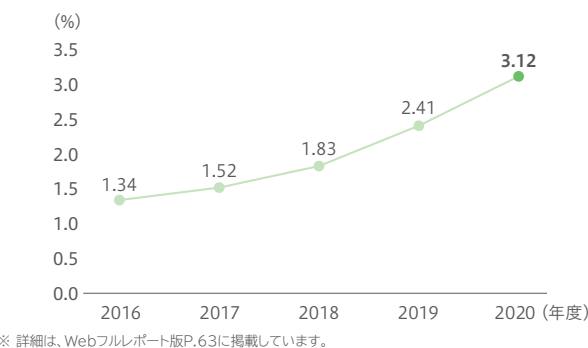
※ 詳細は、Webフルレポート版P.47(記事)、P.104(データ)に掲載しています。

労働災害度数率



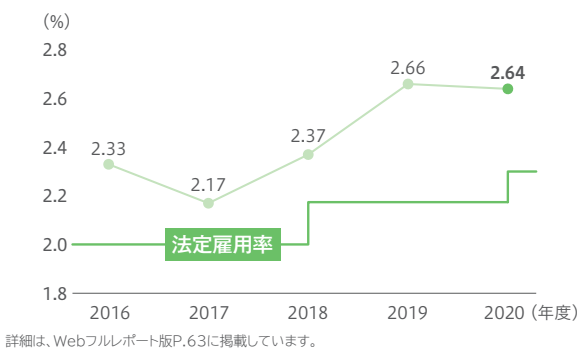
※ 詳細は、Webフルレポート版P.53に掲載しています。

管理社員における女性比率



※ 詳細は、Webフルレポート版P.63に掲載しています。

障がい者雇用率



※ 詳細は、Webフルレポート版P.63に掲載しています。

事業等のリスク

『リスクマネジメント』の詳細は、
Webフルレポート版P.82をご参照ください。

住友ベークライトグループの事業における主なリスクには、下記の各項のものが 있습니다。ただし、これらは、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。

当社グループは、これらのリスクの発生頻度や影響度の低減を図るため、企業統治体制を整え、内部統制システムを整備・運用しています。さらに、グループの各社・各部門が自部門における事業上のリスクの把握・評価を行った上で、グループとしてのリスクマネジメントの基本方針を定め、事業を取り巻くさまざまなリスク対しの確な管理・実践を行うこととしています。

なお、文中の将来に関する事項は、2020年度末現在において当社グループが判断したものです。

● 事業等のリスク

リスク要因	リスクの内容	考えられる影響	対応
①製品の品質について	・大規模な製品事故	・損害賠償やリコール等による多額の費用負担 ・社会的信用の失墜	・国際的な品質管理基準（ISO-9001、IATF-16949、AS9100ほか）に準拠した品質マニュアルに従った設計管理から製造・販売までの一貫した品質管理体制の構築 ・社内外の有資格者による現地品質監査を通じた定期的な品質管理状態の検証 ・FMEA、FTAを用いた潜在的品質リスクの洗い出しおよび低減対応の実施 ・変更管理、初動管理時の注意の徹底 ・国内主要拠点におけるAI/IoT技術を駆使した人的変動要素の排除とトレーサビリティの強化拡大、海外を含む各拠点への展開 ・国内外の全事業所の品質問題の一元管理システムの構築、システムを通じた品質問題の初動対応と被害拡大防止、発生と流出防止の対策の実施
	・科学技術の進歩 ・顧客市場の変化 ・使用方法の変化	・上市后に顧客等から求められる品質管理水準の上昇による予期せぬ品質問題の発生	
②災害・事故・パンデミックについて	・地震 ・爆発・火災・漏洩 ・風水害 ・パンデミック	・近隣住民・従業員の人的被害、施設設備の被害 ・電気・ガス・水道・通信機能の停止による製品の供給ストップ ・得意先・仕入先・物流の機能停止によるサプライチェーンの分断 ・損害賠償による多額の費用負担	・事態発生時のための「事業継続計画（BCP）」の作成 ・適正在庫の確保、国内外事業所での生産体制の二重化、予備品の増強、復旧体制の制度化による減災対応・持続性確保のための対策の実施 ・定期的な対策の妥当性の検証、継続的なBCPの見直し・訓練の実施 ・取引先各社の協力を得てサプライチェーンの上流のBCP確認と追加対応策の検討 ・当社要因で引き起こされる可能性のある「爆発・火災・漏洩」の未然防止に向けて、コーポレート・セイフティ・センター（2018年設置）における科学的解明と対策立案 ・AI技術を取り入れた予兆管理システムの導入
	・地政学的リスク ・需給バランスの変動 ・金属材料にかかわる経済情勢の変化	・石油・ナフサ価格・金属材料価格の高騰時の製品価格への転嫁の遅れ ・原材料の原産国の情勢の変化や気候変動等に起因する供給の停止、一時制限、価格高騰 ・原材料メーカーの事業撤退に伴う売上減少、収益性の悪化、事業継続への支障	・安定調達を第一に考え、調達先の複数化、安全在庫の確保などによるリスクの低減 ・植物や鉱物などの天産物由来の原料の地域差による組成や成分の違いをコントロールする技術の開発 ・将来的に規制対象物質を含まないことを、新規原材料採用時の基準化 ・主要原材料におけるフォーミュラー制（原料変動分を価格に自動反映）の適用

リスク要因	リスクの内容	考えられる影響	対応
④環境負荷低減対策について	・健康や環境問題について化学物質管理や環境負荷低減対策等の追加対策の要求	・気候変動問題に対する対策の遅れによる市場からの淘汰	・レスポンシブル・ケア活動に基づく化学物質管理や環境負荷低減対策等の実施 ・使用原料や製品の廃棄に関するケミカルリサイクル、マテリアルリサイクル技術の確立に向けた戦略立案とその実行 ・経営トップを長とする横串組織において活動を促進（再生エネルギー・グリーンエネルギーへの置き換え、LCA（ライフサイクルアセスメント）活動、SDGs貢献製品開発活動、化学物質管理活動） ・統合報告書やCDP（カーボンディスクロージャープログラム）ほかを通じた活動状況と結果の継続的かつ積極的な外部発信 ・産学官連携プログラムや産業界プロジェクトに積極参画し、環境負荷低減に必要なイノベーション技術を開発
⑤法令および規制への対応について	・国内外の事業活動における化学物質管理規制、廃棄物・二酸化炭素・排水・粉塵の排出に係る規制への抵触	・刑事罰、課徴金、民事訴訟による多額の損失発生 ・社会的信用の失墜	・化学物質管理システムの運用・改善 ・各種社内規則・社内手続の整備と改善 ・各種コンプライアンス教育・内部監査の実施
⑥情報セキュリティインシデントについて	・不正アクセス・サイバー攻撃	・重要なシステムの誤作動や停止 ・機密情報の流出 ・社会的信用の失墜 ・事業活動の混乱や停滞 ・取引先等への補償などの費用発生	・情報セキュリティ対策製品の導入やサイバー攻撃の監視の実施 ・役員、従業員を対象とした情報セキュリティ教育やサイバー攻撃訓練の実施 ・日本シーサート協議会やサイバー情報共有イニシアティブ（J-CSIP）などの情報セキュリティ関連団体への参加 ・情報セキュリティインシデント発生に備えた組織横断的機関「SUMIBE-CSIRT」の設置

半導体関連材料

主なSDGs目標



マテリアルソリューションの提供により、
エレクトロニクスとモビリティの
夢のある明るい未来創造につなげます。

取締役
専務執行役員
朝隈 純俊

2020年度のセグメント業績

●売上収益

572億66百万円 前年度比 14.9% 増

●事業利益

94億39百万円 前年度比 22.8% 増



2020年度の振り返り

先を見通せない状況でのスタートとなり、費用の流出を最小限に抑えらるとともに、臨機応変に対応できる生産体制を整えました。上半期は、顧客の操業停止などにより一部当社製品の需要も減少しましたが、一方で在宅増に伴うパソコン、タブレット、通信機器等向けの需要が増加し、下半期は自動車生産の復調や5Gスマートフォンの拡大などにより半導体需要が拡大したことで、主力製品である半導体封止材、ウェハーコート、銀ペースト、パッケージ基板材料が好調に推移し、過去最高の売上を達成しました。

SWOT分析

Strengths 強み

- ・半導体封止材をはじめ世界トップシェアの製品群
- ・生・販・研一体のグローバル事業体制
- ・材料、プロセス、評価における高い技術
- ・世界のステークホルダーと築いた信頼関係

Weaknesses 弱み

- ・市場の影響の受けやすさ
- ・特定製品への依存度の高さ

Opportunities 機会

- ・自動車の電装化、EV化の加速
- ・IoTや5Gの進展
- ・スマート社会(省エネ化)や環境志向の拡大
- ・テレワーク等の拡大による情報通信機器の需要増

Threats 脅威

- ・米中貿易摩擦等による先行き不透明感
- ・主力製品の競争激化
- ・中国の環境規制に伴う原料価格高騰

2021年度の事業戦略概要

01. 半導体封止材のシェア拡大

- ・グローバルトップシェア40%からさらに拡大

02. モビリティ関連事業の拡大

- ・モーター磁石固定用材料、ECU一括封止材料、パワーモジュール用材料など
- ・欧州生産ラインの新設
- ・モビリティ材料専門部署の設置

03. 変化する社会でのポジション獲得

- ・迅速な情報収集、お客さま対応を武器にしたCS戦略・先回り提案
- ・世界各地に設置したオープンラボでのお客さまとの協業による開発促進

04. 柔軟な生産体制の確立

- ・生産の振れ幅に臨機応変に対応しつつ、常にトップレベルの品質を維持

05. 戦略実行のための組織の強化

- ・しっかりとした生産体制の構築
- ・組織の柔軟性と個人の自律性を高める組織風土づくり

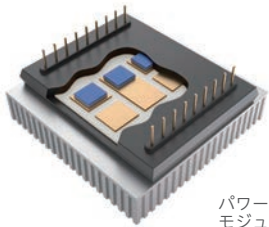
戦略製品



モーター磁石固定用材料



ECU一括封止材料



パワーモジュール用材料

より高いレベルでのCS戦略を実践し、グローバル市場でのトップシェアを維持し続ける

当セグメントでは、半導体デバイスを絶縁、保護する半導体封止材を主力製品としており、1980年代よりグローバル市場でのトップシェアを維持しています。現在では、半導体封止材のほか、ウェハーコート、銀ペースト、パッケージ基板材料など半導体製造プロセスに欠かせない製品を数多く供給しており、PCやスマートフォンなどの情報通信機器に加え、自動車や家電、産業機械といったさまざまな分野で使用されています。私たちの強みは、お客さまのニーズに迅速に応えることができる開発力や生産体制です。日本（福岡）、中国（蘇州）、シンガポール、台湾（高雄）に、生・販・研が一体となった拠点を構え、各拠点で同水準の品質を保証できる体制を構築しています。

また、アジア各拠点と欧州、米国にお客さまと一体となって開発を行うことができるオープンラボを設置し、お客さまとともに試作、評価することで、課題発見と対策実施が迅速にでき、新規の開発案件につなげています。競争力のある高シェア製品を複数持っているアドバンテージを生かし、グローバルに連携しながら迅速な情報収集とお客さま対応を実践しています。引き続き、原料メーカーや装置メーカーなどのサプライチェーンのプレイヤーとの連携を強化することで、お客さまのニーズを先回りしたソリューション提案を行うなど、材料の供給にとどまらず、原料の開発段階からお客さまの価値創造に貢献することで、信頼関係を構築していきます。

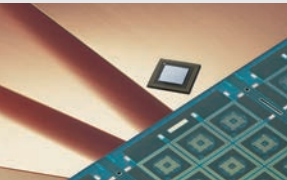
既存事業と新規事業領域の両輪の成長を軸に従業員が成長できる社内組織づくりにも着手

当セグメントでは、「エレクトロニクスとモビリティの未来に夢を与えるマテリアル・ソリューション・プロバイダー」というパーパス（存在意義）を定めました。このパーパスのもと、2025年に「売上収益1,000億円、事業利益率20～25%」とするターゲットを設定しています。既存事業の半導体関連材料については、半導体市場の成長に頼るだけでなく、さらなるシェア拡大の取り組みを進めることで、今後5年間の年平均成長率6%以上を目指します。また、新規事業領域として注力しているモーター磁石固定用材料やECU一括封止材料などのモビリティ関連は、2025年に120億円規模の事業拡大を目指します。当セグメントの事業領域は変化が早く大きく、顧客の合従連

衡、技術の進化等により、形勢が一気に逆転してしまうほどインパクトの大きな変化が頻繁に起こります。その中でより強いポジションを獲得するために、競合に先んじて技術力を継続的に高めていくことが重要です。情報をいかに早くつかみ、具体的なアクションに落とし込めるか、工場においては生産の振れ幅に臨機応変に対応する体制をつくり、常にトップレベルの品質を維持できるかが信頼獲得の鍵となります。これらの実現のために、組織の柔軟性と個人の自律性を高めた仕事のやり方＝組織風土をつくり、常にブラッシュアップしていくための仕組みづくりに取り組んでいます。

TOPIC グローバルの生産体制拡充とともに新製品の販路を開拓

2021年度は欧州での生産ライン新設、中国での能力増強とともに、米国でも生産ライン構築のための検討を行います。半導体とともに、モビリティ用途でもこれまでの開発案件が販売に貢献していく年になることから、生産体制をしっかりと築くことが重要だと考えています。戦略としては、誘電特性、磁性特性、熱特性等を高めた封止材、はんだ代替の高熱伝導ペースト、再配線用の感光性材料、次世代パッケージ用基板など、これまで開発を進めてきた新製品を実績につなげることを目指します。



パッケージ基板材料

高機能プラスチック

主なSDGs目標



技術革新でプラスチックの可能性を広げ、
お客さまの夢の実現を目指します。

取締役
常務執行役員
桑木 剛一郎

2020年度のセグメント業績



2020年度の振り返り

新型コロナウイルス感染拡大によって市場の変化が著しい1年でした。大きな変化としては、「世界的な自動車市場の上期低迷から下期回復」「米中貿易摩擦による情報通信製品・部材の中国内製化と内需拡大の加速」「国内外の移動制限による航空機需要の激減」が挙げられます。特に上半期はグローバルでの固定費圧縮を図り、売上に見合った経営の身の文化を貫徹しましたが、筋肉質になった体制で下半期の売上回復を迎え、当初の業績予想を超える実績があげられました。

SWOT分析

Strengths 強み

- ・熱硬化性樹脂のバイオニアとして築いた技術力
- ・樹脂、成形材料、成形品の一気通貫のバリューチェーン
- ・主要市場に対応した世界4極グローバル事業体制
- ・世界のお客さまと築いた信頼関係

Weaknesses 弱み

- ・主力製品の市場成熟化
- ・航空機事業の顧客偏り

Opportunities 機会

- ・自動車のEV化の加速
- ・世界各地の環境規制の強化
- ・航空機の軽量化
- ・難燃性断熱材の需要増
- ・テレワーク等の拡大による電子機器の需要増
- ・米中貿易摩擦による中国内製化と内需拡大の加速

Threats 脅威

- ・主力製品の競争激化
- ・原油価格の大幅な変動
- ・移動制限による航空機需要の減衰

2021年度の事業戦略概要

01. 需要変動に応じた「身の文化」の継続

- ・設備投資、生産集約化、SBPS活動などを通じた固定費圧縮による「身の文化」を継続して徹底推進

02. 革新的戦略による、稼げる強い高機能プラスチック事業の復活

- ・これまでの限界を突破する新製品投入
- ・AI導入による新生産プロセス構築
- ・MI導入による高速開発化により競争力ある品質、コスト

03. 市場環境の変化を見据えた新市場・事業領域の拡大

- ・モビリティ市場、エネルギー市場、エアロ市場への注力
- ・環境対応材料の提案の加速

04. M&A、OEM、技術提携でのパートナー獲得

05. 「One Sumibe活動」の深化と新製品投入による3つのNew(新市場、新顧客、新用途)の探索

戦略製品



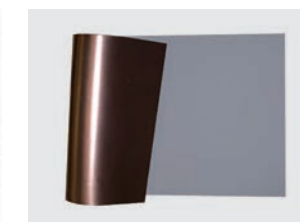
フェノール樹脂成形材料で成形したブレーキピストン



タイヤの耐久性向上にフェノール樹脂が使用される



高寸法精度フェノール樹脂成形材料「SION®」を使用したギアブリー



サーマルマネジメント材料(放熱シート)

実績と革新を持つ真のパートナーとしてお客さまの夢の実現に邁進する

日本で初めてフェノール樹脂が生産されてから2021年で110年目を迎えます。フェノール樹脂をはじめとする高機能プラスチックは住友ベークライトのコア事業となり、時代の要請に応じて技術革新を重ね、その可能性を広げてきました。1980年代の本格的なグローバル進出後は独自の世界供給網を確立し、世界中のお客さまからQCDS※1において信頼を獲得してきました。

現在はお客さまのワールドワイドな事業展開に応えられる体制を整え、ボーダーレス、シームレスを基本に事業を推進しています。お客さまからは、単なるサプライヤーとしてではなく、パートナーとして認知いただき、製品の設計段階から参画しています。特にベースとなるフェノール樹脂の開発は、静岡工場

内のHPP技術開発研究所を基軸とし、全世界に合成反応のスペシャリストを配置してお客さまの支援にあたっています。また、樹脂開発の強みに加え、高機能化を生み出す繊維材や有機材などの革新的配合技術により、あらゆる成形方法に適応させたフェノール樹脂成形材料は、自動車、電気・電子製品、産業機器などの用途で活用され、多くの分野でトップシェアを獲得しています。「お客さまの夢を実現するために自ら実践、証明する」を戦略とし、軽量化、量産化、コスト低減などの実現に向け、お客さまの真のパートナーとして課題解決に貢献します。

※1 Quality (品質)、Cost (原価)、Delivery (納期)、Safety (安全)、Environment (環境)

強い高機能プラスチック事業を復活させ、新たな変化の中で過酷な競争に勝ち抜く

当セグメントは、以前は自動車市場を主戦場に売上1,000億円、利益100億円に迫る勢いがありましたが、コロナ禍による世界的な市場低迷を背景に減速しました。固定費の圧縮を加速するとともに、「これまでの限界を突破する新製品投入」「AI導入による新生産プロセス構築」「MI導入による高速開発化により競争力ある品質、コスト」の3つの戦略を武器に、ワールドワイドに展開する生産体制を最大限に活用し、「強い高機能プラスチック事業」を復活させることが急務となっています。

特に自動車産業では環境対応に向けた電動化がこれまで以上に加速し、部品構成は大幅に変化しています。絶縁、放熱、小型化、軽量化などがニーズとしてクローズアップされ、プラスチック製品は課題解決の突破口として注目されており、当社も先回りする形でその期待に応えていかなければなりません。ま

た、モビリティ市場に加え、エネルギー市場、エアロ市場においても、これらの技術は応用できるものと考えています。

市場の著しい変化に伴い、サプライチェーンも大きく変化しており、製品の付加価値を高めるために新たな機能を創造、付与し、これまで以上のスピードでレジリエンス開発～アプリケーション開発までの一気通貫のソリューションプロバイダーとして先頭に立たなければ生き残れません。そのためには、川上と川下で領域拡大を図り、確実にシェアを獲得する必要があります。M&A、OEM、技術提携でのパートナー獲得にも取り組みます。

また、カーボンニュートラルをはじめとする気候変動対応やSDGsへの取り組みは必須の課題であり、環境対応に即した製品の開発・市場投入を積極的に推進し、ステークホルダーから常に認知される事業活動を展開してまいります。

TOPIC One Sumibe活動を推進するとともに、多様な新製品投入を実行

高機能プラスチック事業単独ではなく、組織横断活動である「One Sumibe活動」に注力していきます。開発においては、他部門との連携で新市場、新顧客、新用途の3つのNewの探索、生産においては、グローバルに展開する生産拠点を生かして、他事業製品の量産立ち上げにも協力していきます。新製品として、パワーモジュール関連高放熱材料、自動車関連高寸法精度材料、表示デバイス関連高耐熱材料を投入するとともに、環境対応材料として、水溶性レジン、植物由来変性レジンなどを提案し、社会のニーズに応えていきます。



植物由来のフェノール樹脂(リグニン変性フェノール樹脂)

クオリティ オブライフ関連製品

主なSDGs目標



優れた機能を持つプラスチックを提供し、
人々の暮らしと豊かな社会・環境の実現に
貢献します。

取締役
常務執行役員
小林 孝

2020年度のセグメント業績



2020年度の振り返り

クオリティオブライフ関連製品セグメントの4つの事業合算では、前年度比で増収増益となりましたが、事業部門別では凹凸が見られました。フィルム・シート事業は、急ピッチでリモートワーク体制を整えたことで、営業や開発のスピードを落とさずに、増収増益が達成できました。ヘルスケア（医療機器製品・バイオ関連製品）、産業機能性材料の両事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で減収となりましたが、コストダウンによって利益は維持できました。防水事業は、国内住宅着工件数の減少や建設工事の先送りなどで、減収減益となりました。

SWOT分析

Strengths 強み

- ・各ニッチ市場での高いシェア
- ・ポリマー設計、微細加工、アセンブリ技術の蓄積
- ・偏光、光学制御技術
- ・CS 最優先の営業活動

Weaknesses 弱み

- ・国内依存度の高さ
- ・建築材市場の成熟化

Opportunities 機会

- ・高齢化・健康長寿社会
- ・医療の高度化・低侵襲治療の拡大
- ・早期診断の重要性
- ・食の安全・環境志向
- ・中国市場のコロナ禍からの回復

Threats 脅威

- ・主力製品市場の競争激化
- ・医療機器の開発・許認可の長期化
- ・建設熟練工など人材の不足
- ・生活プラスチックの削減志向
- ・コロナ禍による新規顧客開拓の難航

2021年度の事業戦略概要

01. お客様の志向を意識した製品開発とサービス向上

- ・コロナ禍における消費動向への対応

02. SDGs貢献製品の開発加速

- ・環境課題や社会課題と向き合ったビジネス志向

03. フィルム・シート事業のグローバル化

- ・中国市場でのシェア拡大

04. 川澄化学工業とのシナジー発現に注力

- ・高度管理医療機器（クラスⅢ・Ⅳ）を中心に研究開発に注力

05. 付加価値の高いバイオ製品の早期商品化

06. DXによる販路強化

戦略製品



大動脈用ステントグラフト



体外診断用医薬品



スキンパック



自動車のヘッドアップディスプレイなどのモビリティ向け光学関連製品

社会、人々の暮らしの変化に対応しながら 商品開発とサービスを向上させていく

クオリティオブライフ関連製品セグメントには、医療、食品、住宅といった人々の生活や健康にかかわる製品が多く、世界経済などの外部要因による影響を受けにくいという特徴があります。また、当セグメントの総売上に占める国内売上比率は約90%と高く、なおかつ産業領域が広範囲にわたることもあり、新型コロナウイルス感染拡大の影響も全体で見ると大きくありませんでした。

一方で、新型コロナウイルス感染拡大は、ビジネスモデルを見直すきっかけにもなりました。当セグメントには、BtoBお

よびBtoCのビジネスモデルが混在しています。従来は異なる戦略を立てる場合が多かったのですが、前年度は緊急事態宣言の影響で経済全体が停滞し、取引先や消費者の行動パターンが変わったことで、BtoB事業であってもBtoCのことを考慮した戦略の再考が必要となりました。社会や人々の暮らしの大きな変化の中で、お客さまの志向を意識した商品開発とサービスを一層向上させること、また地球規模の課題や社会問題にも寄り添ったビジネスのあり方を模索していくことが今後の事業成長の鍵になると考えています。

回復基調にある業界動向を見極めながら、 当セグメントの新たな柱となる事業を育てる

今後の展望として、ひとつはフィルム・シート事業のグローバル化を掲げています。世界的にテレワークが拡大していることにより、PC、サーバー、半導体市場が引き続き好調を維持する見込みであり、5Gスマートフォンも堅調に推移すると見えています。特にコロナ禍からいち早く脱した中国市場において、産業用や医療用フィルム・シートについて、現地ニーズにマッチした新製品の上市により、市場への拡大を加速していきます。また、ヘルスケア事業では川澄化学工業との統合を行ったことによる医療機器事業のシナジー創出により、市場プレゼンスを向上することが目標となります。今後は、償還価格下落の影響を受けにくい高度管理医療機器（クラスⅢ・Ⅳ）を中心に研

究開発を行っていく予定です。パイオ事業では、2021年4月に立ち上げたS-パイオ事業部とパイオ・サイエンス研究所を、SBパイオサイエンスとの一体運営で軌道に乗せながら付加価値の高い製品を早期に商品化する体制を整え、日本政府の目指すバイオエコノミーの中長期政策の波に乗って需要を創出し、事業拡大を目指します。

コロナ禍の収束が見えない中で、今後も営業活動が制限される可能性は十分にあります。特に新規の顧客開拓は対面での営業が難航することが予想されるため、DXによる販路強化にも注力していきます。

TOPIC SDGsを強く意識しながら、消費者にも社会にも選ばれる製品づくりに注力

フィルム・シート事業では、お肉のおいしさと消費期限を長持ちさせ、食品ロスの軽減にも貢献するスキンパックの市場拡大を目指します。包装材料ではバイオマスプラスチックの採用、廃棄物の減容化、モノマテリアル化などによる環境対応の新製品も投入していきます。また、ヘルスケアでは低侵襲な医療機器を順次上市していく予定です。SDGsの目標を意識しながら、人、社会、環境にやさしい製品づくりを引き続き行っていきます。



食品、医薬品等の包装材料での環境対応製品の投入促進

研究開発

知的財産

SDGsを意識したイノベーションによる競争優位性の高い革新的製品および技術の開発を推進

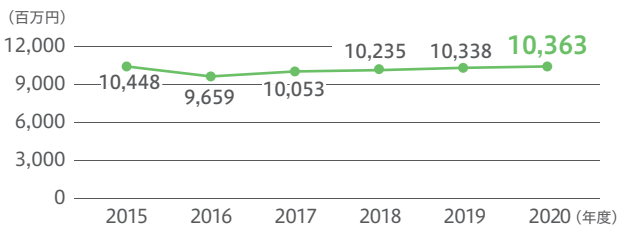
当社グループは、持続可能な世界を実現するために2015年に国連で採択された「Sustainable Development Goals」(以下、SDGs)を経営方針のひとつとして取り入れることを決め、注力するSDGsの領域を明確にし、かつ必要な施策を全社規模で推進しております。研究・開発においても、社会課題解決につながる顕在ニーズのみならず潜在ニーズにも応えていくために、3つの創生領域として掲げる「高集積デバイス」「自動車・航空機」「ヘルスケア」領域において、SDGsを意識したイノベーションによる競争優位性の高い革新的製品および技術の開発を推進しています。

当社グループの研究・開発活動は、中長期的視野に立ち新製品およびそれに必要な要素技術の研究を担当する先端材料研究所、新製品の商品化と市場要求への対応および現製品の改良研究を担当する、情報通信材料研究所、HPP技術開発研究所、フィルム・シート研究所、産業機能性材料研究所、子会社の秋田住友ベークのヘルスケア研究所、および川澄化学工業との統合による次世代医療機器の研究開発推進を主体に、光電気複合インターポーザ事業開発推進部、炭素材開発プロジェクトチームとそれらを生産技術開発で支えるコーポレートエンジニアリングセンターという体制をとっており、当社のコア事業分野である、①半導体関連材

料、②高機能プラスチック、③クオリティオブライフ関連製品における各マーケット動向に即座に対応すべく、研究・開発活動を進めています。今年度はコーポレート部門である、光電気複合インターポーザ事業開発推進部から、「光電センサー用ポリマー光導波路部品」を開発、上市しました。

また、海外研究・開発拠点として、コーポレート部門拠点を米国に、情報通信材料関係拠点を中国、台湾、シンガポールに、高機能プラスチック関係拠点を米国、カナダ、ベルギー、スペイン、中国、インドネシアにそれぞれ設けており、国内組織と緊密な連携をとりながらグローバル市場のニーズに対応しています。

● 研究開発費

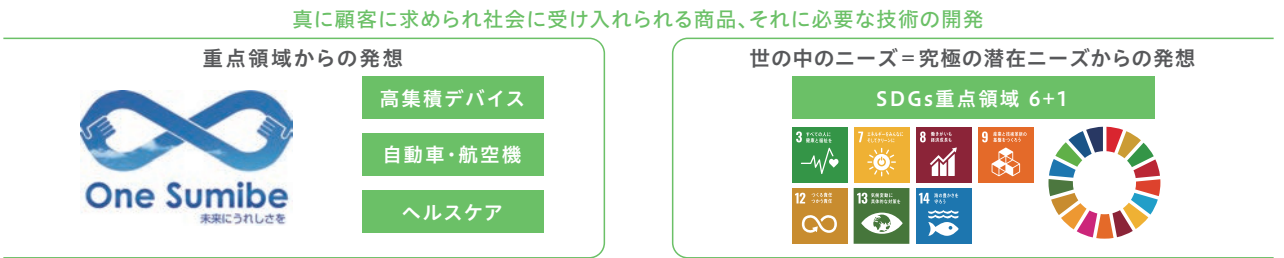


クオリティオブライフ材料開発の強化に向けてバイオ・サイエンス研究所を設立

当社グループのバイオ事業再編の一環として、バイオ・サイエンス研究所を神戸事業所内に設立しました。これは成長分野であるバイオ市場に関する事業をひとつの事業体に集中させることで、シナジーを最大化させることを目的としています。従来より得

意としてきた抗体科学、培養容器、糖鎖、マイクロ流路の各技術の一体運営が可能となり、新規診断薬や独自診断システムの基盤開発、クオリティオブライフ事業にかかわる材料開発(分子・設計・合成等)を加速させます。

● 社会・顧客ニーズに応える研究開発



01. 市場伸び率 × 市場規模の検証 02. 関連部門と連携しての顧客へのヒアリング・検証 03. 競争優位機能=アピールポイントを商品ごとに明確化する

スピード感をもって、研究テーマを構想・企画し事業化につなげる

知的財産戦略の推進による事業競争力と企業価値の向上を目指す

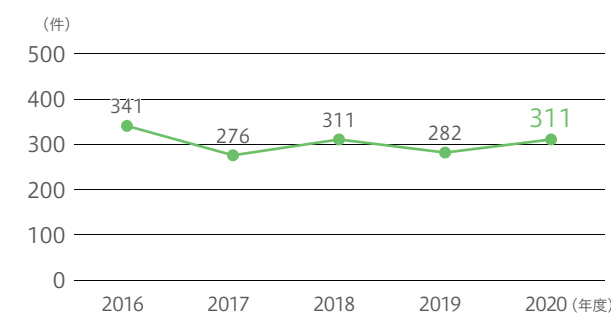
当社グループの知的財産活動は、事業戦略、研究開発戦略と一体となった知的財産戦略の推進により、企業価値の向上に貢献することを目指しています。それを達成するための中期的な目標として、知的財産(権)の活用により、事業競争力の向上に貢献することを掲げています。

研究開発のグローバル化に対応するため、海外関係会社の知財関連規定の整備(職務発明規定、秘密情報管理規定)や発明が生まれた際の取り扱いルール等の取り決めを、各関係会社と進めています。

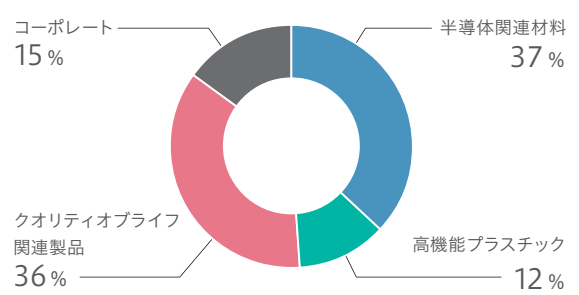
● 知的財産に関する活動

01. 各事業部門の主要製品に対する知財戦略の立案と実行により、事業競争力を強化する。
02. 各研究所の主要テーマに対する知財戦略の立案と実行により、知財競争力を強化する。
03. 知財リスクへの対応を明確にし、事業リスクを低減する。
04. 事業シナリオ、研究シナリオを支援する予防法務の継続に加え、提案型の予防法務を実施する。
05. 住友ベークライトグループ全体(特に海外関係会社)の知財管理体制を構築する。
06. IPランドスケープの実践により、事業競争力の向上に貢献する。

● 国内特許の公開件数



● 事業部門別保有特許件数比率 (2021年3月末現在)



社会課題解決に貢献する事業推進

VISION 「未来に夢を提供する会社」を目指す

社会の一員としての責任を果たし、ステークホルダーの期待に応えていくためには、企業の健全で持続的な成長と中期的な企業価値向上と一体となって考えていく

ことが重要です。住友ベークライトはプラスチックの高度な機能を創出する事業を通し、ESGに配慮した経営に積極的に取り組んでいます。

事業を通じた社会課題解決

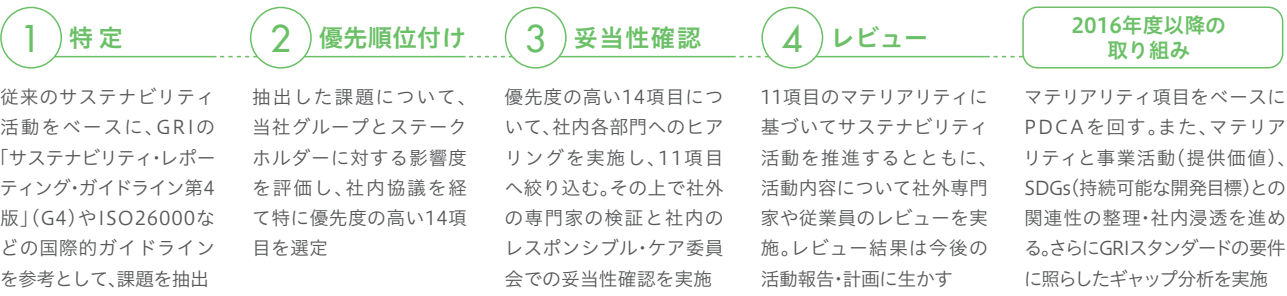
住友ベークライトグループの基本方針(社是)「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」にもあるように、当社グループは技術革新によってプラスチックの可能性を広げることで、その時々

の社会課題を解決してきました。その考え方にに基づき、マテリアリティ(重点課題)を「環境との調和を意識した課題」「安全・安心を提供するための課題」「社会に影響を与える課題」「事業活動の基盤となる課題」と定め、社会課題を解決すべくESG経営に取り組んでいます。

マテリアリティの特定プロセス

住友ベークライトグループでは、解決すべき社会課題を認識し、ステークホルダーの期待や要請に応えるサステナビリティ活動を全社で一体となって推進していくために、2015年度にマテリアリ

ティ(重点課題)の特定を行いました。2016年度以降も、特定したマテリアリティを見直しながら活動を継続しています。

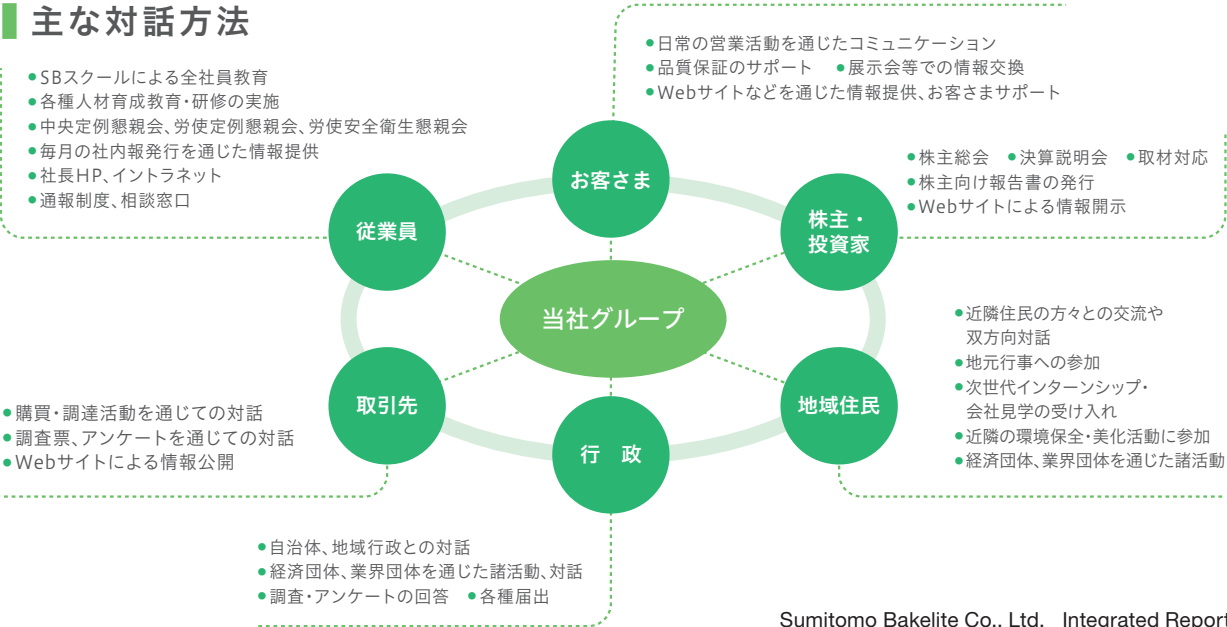


ステークホルダーとのかかわり

主な責任

お客さま	品質、納期、価格などの面で責任のある、誠意のある、迅速な対応を行います。そのため、社内にCS推進委員会を設置し、常にCS 向上に努力しています。
株主・投資家	適正な配当を行い、関連する情報開示を進めます。そのため、効率経営とガバナンス強化に努めるとともに、会社の関連情報についてタイムリーな開示をしています。
地域住民	地域社会の一員として、環境に配慮して地域の発展に貢献します。そのため、地域住民の工場見学などにより情報公開し、地域のイベントに積極的に参加しています。
行政	関連する法令・条例などを順守し、地域行政には情報を公開して対話に努めます。そのため、法改正・制定をチェックする仕組みをつくっています。
取引先	公平で公正な取引を行います。CSR調達を実現するため協働します。そのため、日常の対話による確認や、基本契約の条文中に明記しています。
従業員	安全で働きやすい労働環境づくりに努め、働きがいのある職場をつくります。そのため、各種リスクアセスメントによる職場のリスク低減に努めています。SBスクールによる全社員教育を進めています。

主な対話方法



サステナブル推進体制

サステナブル推進の取り組み

持続可能(Sustainable:サステナブル)な社会の実現に向けた取り組みが世界中で加速し企業の役割が増している中、SDGsは開発途上国・先進国すべてが取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本においても積極的に取り組まれています。

当社グループにおいては、SDGsを経営方針のひとつとして取り入れています。当社グループの企業活動が社会に与える影響と社会的責任を認識し、これに応えるためにSDGsを含む持続可能な社会形成に貢献する施策の立案・検討・決定を行い、継続的かつ全社的に実行することを目的とした「サステナブル推進委員会」を設置／サステナビリティ推進基本方針を制定し、当社グループ全体で連携しながらさまざまな取り組みを始めています。気候変動への取り組みの強化として、「環境ビジョン2050(ネットゼロ)」の策定を行い、当社グループのSDGs重点領域に「13:気候変動に具体的な対策を」を加え、「5+1」から「6+1」へと変更しました。

TCFDについても、当委員会で賛同を決定し対応を始めています。また、カーボンニュートラル(以下:CN)の取り組みを今後一層強化・推進することを目的に2021年7月、「環境負荷低減委員会」を

「カーボンニュートラル推進委員会」へ改組しました。併せてCNに貢献する活動の推進と貢献する技術の調査・検討をより専門的に取り組むために、その下部組織の「省エネルギー部会」を「CN技術検討部会」へ改組しました。

なお、CSR(企業の社会的責任)については、これまでどおり、レスポンシブル・ケア^{※1}を中心に推進しており、レスポンシブル・ケア委員会とカーボンニュートラル推進委員会の活動を中心に、本社管理部門から研究開発部門、各事業所まで、全社で連携しながらさまざまな活動に取り組んでいます。サステナビリティ(持続可能性)とCSRとは切り離せない関係(サステナビリティを念頭に企業活動を行うことで企業の社会的責任を果たすことになる)の中、当社グループでは、SDGsに貢献しさまざまなCSR活動に取り組むことで、サステナビリティの向上につなげていきたいと考えています。



サステナビリティ推進基本方針

住友ベークライトグループは、住友の事業精神を尊重し、経営理念を示した「基本方針」に基づき、社長を委員長とするサステナブル推進委員会およびその下部委員会からなる体制で、社会的課題を解決し持続的な成長と価値創造を実現していきます。

各委員会の推進状況を定期的かつ俯瞰的に検証することにより、活動内容を継続的に見直し、積極的に改善します。その活動結果を広く社内外に公表し、ステークホルダーとのコミュニケーションを図っていきます。

住友ベークライトグループの『レスポンシブル・ケア活動方針』

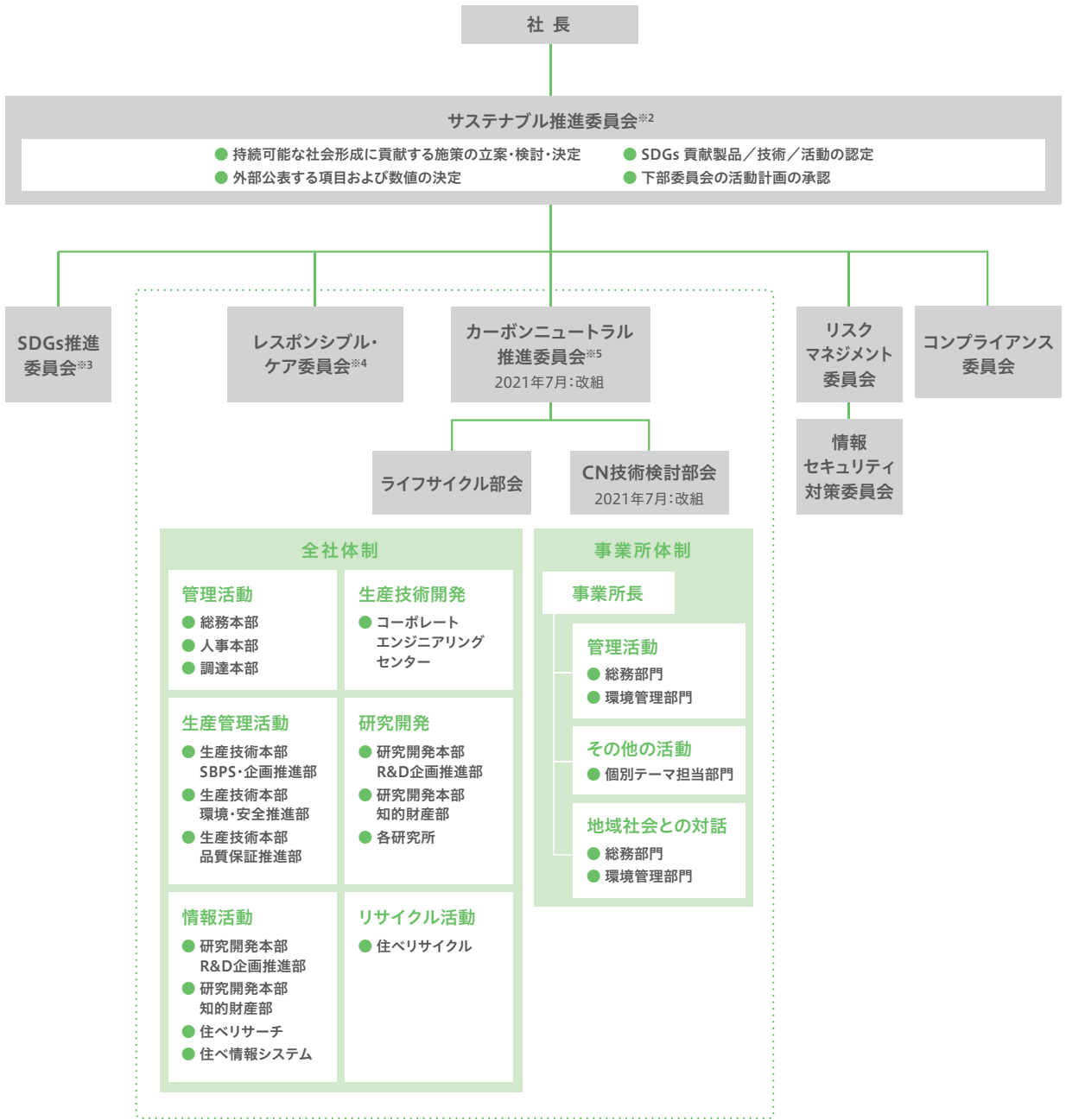
理念

住友ベークライトは、企業活動のあらゆる面で、レスポンシブル・ケアに取り組み、環境の保全と安全・健康、品質の確保に留意して事業活動を推進し、社会の持続可能な発展に貢献する。

方針

- 研究開発段階より、原料調達から廃棄にわたる全ライフサイクルにおいて、環境・安全・健康面の評価を行い、環境負荷の最小化、かつ安全な製品・技術の開発に努める。
- 省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、生物多様性の保全にすべての企業活動領域で継続的に取り組む。
- 環境、安全、品質監査を実施し、環境、保安防災、労働安全衛生管理、品質の管理の維持向上に努める。
- 環境・安全・健康および化学物質にかかわる法律、規則等を順守し、さらに自主管理規則を制定して、管理レベルの向上を図り、社会、顧客や従業員等の環境・安全・健康の確保に努める。
- 原料、製品、輸送およびプロセスの安全確保・改善に努め、従業員、顧客等に安全情報と製品情報を提供する。
- 施設・プロセス・技術に関わるセキュリティの継続的改善を進め、従業員および地域住民の安全・健康を保護するよう操業の安全を確保する。
- 顧客、従業員および地域住民など利害関係者に環境、安全、製品情報を公開し対話に努め、ニーズをくみ取り、相互理解、信頼関係を深める。
- 環境の保全と安全・健康、品質の確保をするため、従業員へ教育を実施し、活動に必要な人材を育成する。

サステナブル推進体制図



※1 化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て、廃棄・リサイクルに至るまでの過程において、「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う活動(日本化学工業協会)。
※2 サステナブル推進委員会は社長を委員長にした委員会で、委員は役員および部門代表者が務め、2～3か月に1回程度で委員会を開催しています。
※3 生産技術本部統轄役員が委員長を務め、各事業部門から選ばれたメンバーで構成しており、毎月1回委員会を開催しています。
※4 生産技術本部統轄役員が委員長を務め、年間2回開催しています。当社グループの事業にかかわるレスポンシブル・ケア活動を推進することを目的としています。
※5 生産技術本部統轄役員が委員長を務め、ライフサイクル部会とCN技術検討部会を下部組織として設置しています。年間1～2回開催しています。当社グループのカーボンニュートラルの取り組みを強化・推進することを目的としています。

2020年度 サステナビリティ活動ハイライト

住友ベークライトグループは、安全・安心の提供とともに、環境との調和、社会との共生を目指しています。事業活動を通じたエネルギー問題や環境問題などさまざまな社会課題の解決に向け、すべての活動をSDGsへとつなげ、サステナブルな社会の実現に貢

献していきます。そのために、取り組むべき社会課題や注力すべき事業について、計画・目標を設定しながら着実に活動を推進しています。

○：目標達成 △：目標未達(前年度より改善) ▼：目標未達(前年度より悪化)

項目	関連するSDGs	主要項目	2020年度目標		2020年度実績	2021年度計画	達成評価	関連頁 ^{※3}		
環境と調和を意識した課題										
1. 環境負荷の低減		CO ₂ 排出量の削減 (2005年度比)	国内 43%削減	国内 45%削減	国内 45%削減	国内 45%削減	○	47		
			海外 17%削減	海外 23%削減	海外 23%削減	海外 23%削減	○	47		
		マテリアルロス発生量の削減 (2005年度比)	国内 34%削減	国内 34%削減	国内 34%削減	国内 38%削減	○	47		
			海外 61%削減	海外 60%削減	海外 60%削減	海外 60%削減	△	47		
		化学物質排出量の削減 (国内2005年度比) (海外2010年度比)	国内 79%削減	国内 75%削減	国内 78%削減	国内 78%削減	▼	47		
	海外 60%削減	海外 53%削減	海外 54%削減	海外 54%削減	▼	47				
2. 省エネルギー・省エネルギー化		省エネルギー活動	● 2019年度同様に、国内は省エネ計画の策定、事業所間での情報共有による省エネ技術のレベルアップ、海外は国内マザーおよび全社事務局連携による事例等の横展開などによる技術支援を継続		● 国内は具体案の実行により原油換算1,535kLのエネルギーを削減、海外は事例の横展開推進を継続実施により原油換算2,270kLのエネルギーを削減		● 2020年度同様に、国内は省エネ計画の策定、事業所間での情報共有による省エネ技術のレベルアップ、海外は国内マザーおよび全社事務局連携による事例等の横展開などによる技術支援を継続		○	45
安全・安心を提供するための課題										
3. 安全・保安		労働災害の発生防止	重篤災害：国内 0件	重篤災害：国内 0件	重篤災害：国内 0件	重篤災害：国内 0件	○	53		
			重篤災害：海外 0件	重篤災害：海外 0件	重篤災害：海外 0件	重篤災害：海外 0件	○	54		
		保安防災	重大事故(火災爆発) 0件	重大事故(火災爆発) 0件	重大事故(火災爆発) 0件	重大事故(火災爆発) 0件	○	53		
			外部漏洩事故 0件	外部漏洩事故 0件	外部漏洩事故 0件	外部漏洩事故 0件	○	54		
4. 化学物質管理		化学物質管理	● 総合管理システムの強化：2020年10月からの新システム本稼働開始 ● 各国法規対応の推進：韓国化評法対応、SDS ^{※1} 改定、台湾既存物質登録対応等		● 新システムについて予定より遅れたが、2021年1月より新システム本稼働を開始。韓国産安法対応SDS ^{※1} 改定対応などを2021年1月より開始。海外法規制監視も実施中		● 総合管理システムの強化：化学物質数量集計機能、ラベルシステムの整備。 ● 各国法規対応の推進：タイ、ベトナム等新規化学物質届出制度導入予定国の情報監視と方針策定		○	55
5. 製品責任		モノづくり監査	● 国内：直轄・関係会社 6事業所 海外：中国・東南アジアおよび北米・欧州地区から重点事業所を指定して実施 ● 内部監査員リーダー教育を細分化し、本部監査員→内部監査リーダーへ教育、リーダー→内部監査員に教育することで、レベルアップを図る		● 国内：直轄・関係会社 6事業所 海外：新型コロナウイルスの影響により、自己監査とし、中国・東南アジア地区および北米・欧州地区から8事業所を実施 ● 内部監査員教育を充実させるために、内部監査前から本部監査後までSTEPを分けて細分化した教育計画を立てて実施した		● 国内：直轄・関係会社 9事業所 海外：中国・東南アジアおよび北米・欧州地区から重点事業所を指定して実施 ● 日常活動であるべき姿を維持できているかのフォローをしていく ● 各国法規での本質課題抽出レベルの向上に重点を置き、本部監査は適宜実施できるようにリモート監査の試行を開始する(対象事業所を決めて)		○	58
			社会に影響を与える課題							
6. 生物多様性の保全		ビオトープ	● 自主保全活動の継続 ● 一般公開および外部とのコミュニケーションおよび学校との定期面談の継続		● 自主活動(関係者によるメンテナンス)、全所活動(事業所内美化)による保全を推進した ● 一般公開は、新型コロナウイルス感染防止により一定期間の公開を中止したこともあり、一般の来場者は延べ33名に留まる ● 学校との対話継続により、校外学習で130名の児童が来場。また、要請により3校(延べ10クラス296名の児童)に対し出前授業を行った		● 自主保全活動の継続 ● 一般公開および外部とのコミュニケーションおよび学校との対話の継続		○	72
		森林生態系を守る取り組み	● 「間伐に寄与する紙」(森の町内会)を使用して、主に岩手県の森林の間伐事業支援を継続		● 「森の町内会」の紙の使用量は、5,976kgで、0.40haの間伐促進に貢献		● 「間伐に寄与する紙」(森の町内会)を使用して、主に岩手県の森林の間伐事業支援を継続		○	73

※1 SDS：Safety Data Sheet(安全データシート)の略。化学物質の安全情報を記載したシートで、他の事業者に出荷する際に添付します。

※2 SBスクールは、新入社員から役員まで全従業員を対象とした社内教育機関です。

※3 関連頁のページ数は、Webフルレポート版のページ数です。

項目	関連するSDGs	主要項目	2020年度目標	2020年度実績	2021年度計画	達成評価	関連頁 ^{※3}
社会に影響を与える課題							
7. ステークホルダーの満足向上		顧客満足向上	● e-ラーニング、製品勉強会は継続して実施する。活動の裾野を広げるための事業部横断の活動対象を広げ、提案力を強化する	● 国内外を対象にe-ラーニングを開催。製品勉強会に加えてコロナ禍におけるデジタル活用の情報共有会を開催し、顧客への提案力の強化を図った	● e-ラーニング、製品勉強会とともに、事業部横断活動を継続する	○	59
		企業情報の発信・広告	● 社外広告、看板、Webサイトなどの幅広い媒体による情報発信ツールのコンテンツ整備・刷新 ● 企業としての社会貢献活動の支援	● パートナリシップ協定を締結している「障がい者サッカー」への支援継続	● 社外広告、看板、Webサイトなどの幅広い媒体による情報発信ツールのコンテンツ整備・刷新 ● 企業としての社会貢献活動の支援	○	60・73・74
	       	SDGsに貢献する製品の開発	● SDGs貢献製品・貢献技術の売上収益比率の拡大 (2021年度目標:30%)	● SDGs貢献製品・貢献技術の売上収益比率の拡大 2019年 26.0% ⇒ 2020年 37.2%	● SDGs貢献製品・貢献技術の売上収益比率の拡大 2023年度 50%以上	○	18・19・45
8. 人材育成	 	社内人材育成	● SBスクール ^{※2} による社員教育の継続 ● 管理社員に対する教育の実施	● 延べ約20,965名の従業員が受講、延べ約30,300時間の教育を実施	● SBスクール ^{※2} による社員教育の継続 ● 管理社員に対する教育の継続実施	○	65・66
	女性活躍推進	● 総合職採用における女性の割合を20%以上にする	● 女性採用比率:19.35% (新卒採用数31名に対して女性6名) ● 新任管理社員教育でアンコンシャスバイアスに関する教育を実施	● 総合職採用における女性の割合20%以上の継続	○	63	
9. ダイバーシティ・ワークライフ・バランス	  	障がい者雇用	● 障がい者雇用率 2.2%台の維持 (2021年4月より、法定雇用率2.3%に引き上げ予定)	● 障がい者雇用率 2.64% (2021年3月より、法定雇用率2.3%に引き上げ) ● 雙学校からのインターンシップ受入 (2校より2名)	● 障がい者雇用率 2.3%以上の維持 ● 障がい者のインターンシップ受入継続	○	63
		働き方改革	● 仕事と育児・介護の両立を支援 ● 在宅勤務の導入による働き方改革の推進 ● 時間外労働の把握による長時間労働是正のフォロー	● 育児休業・介護取得休業からの職場復帰率:100% (2020年度の育児休業取得者:7名、介護休業取得者:1名) ● 1時間単位の子のための看護/介護休暇制度の新設 ● 2021年1月1日付で全事業所を対象に在宅勤務制度を正式導入済 ● 平均労働時間1801時間 (前年比▲40時間)	● 仕事と育児・介護の両立を支援継続 ● 常昼勤務者の所定労働時間の短縮	○	64・65
	 	従業員の健康増進	● データヘルス計画(疾病重症化防止)を継続実施する(当社、国内関係会社の一部) ● 定期健診受診率100%の達成	● 疾病重症化防止の取り組みを継続中 ● 定期健康診断受診率100%を達成 ● 禁煙外来治療補助制度の利用(禁煙達成1名)	● データヘルス計画(疾病重症化防止)継続実施(当社、国内関係会社の一部) ● 定期健診受診率100%の達成継続 ● 禁煙外来治療費用補助制度の推進	○	69
		基盤となる課題					
10. CSR調達		CSR調達	● 台風・洪水のハイスルク地域にあるサプライヤーに対し、BCP対策を確認する。不十分な場合は対応策を協議する ● サプライヤー含めてのCO ₂ 排出量削減の取り組み計画を準備する。海外主要サプライヤーに対しても、CO ₂ 排出量削減の取り組み状況の調査を実施する	● 国内主要サプライヤー57社に台風・洪水時の災害リスクBCP調査を実施し、全社BCP対策完了を確認した ● 国内外主要サプライヤー48社にCO ₂ 排出量削減の取り組み状況の調査を実施し、CO ₂ 削減目標策定の計画なしは残り4社となった	● 台風・洪水時のBCP対策が、地震・火災・パンデミックなどのリスクにも有効なものかサプライヤーに追加調査を実施する ● CO ₂ 削減目標策定の計画なしサプライヤー4社に対し、目標策定の要請を継続する ● グリーン電力の調達体制を進める	○	85
11. コンプライアンス		コンプライアンスの推進	● コンプライアンス啓蒙活動(贈収賄防止・カルテル防止、安全保障貿易管理、個人情報保護を含む)の推進 ● 内部通報制度の見直し・利用促進(利用対象者を役職員以外のステークホルダーに拡大等)	● 2020年10月の強調月間にグループ行動規範や内部通報制度の周知、コンプライアンス重点箇条の見直し実施 ● 社内報の4コマ漫画による啓蒙活動を毎月実施 ● 2021年8月にグループ内部通報制度の改正を実施(利用対象者を役職員以外のステークホルダーに拡大等)	● 贈収賄コンプライアンスプログラムの整備(グループ全体の贈賄防止ポリシーの策定など) ● コンプライアンス啓蒙活動(グループ行動規範や内部通報制度の周知、コンプライアンス重点箇条の見直し実施、社内報、e-ラーニング各種教育など)の推進	○	83・84

Environment

住友ベークライトグループの 環境ビジョン2050（ネットゼロ）

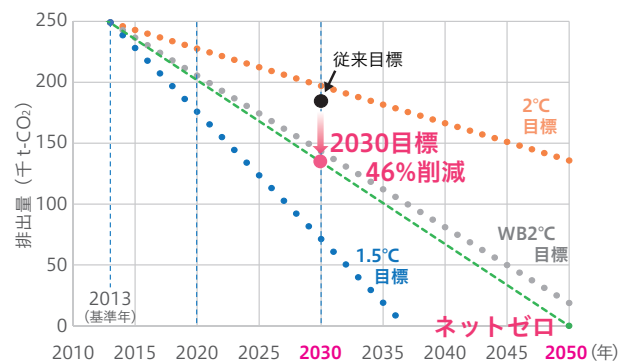
当社グループが事業を行うためには、地球環境から得られる資源やエネルギーが欠かせません。一方、事業活動を通じて廃棄物や大気への排出、排水等が必ず発生します。このため、環境関連法規を順守し、地球環境に与える負荷を極小化しながら事業活動を行うとともに、製品・サービスを通じて社会全体の環境負荷を低減する取り組みが重要であると考えています。

当社グループでは、2018年度に2030年度を最終年とする中長期目標計画を策定し、これに基づく活動を推進してきました。しかし昨今の、より深刻化する環境課題を踏まえ、より長期的な視点をもって活動を推進することが必要と考え、最終年を2050年とする「環境ビジョン2050（ネットゼロ）」を公開しました。

その後、政府の2050年カーボンニュートラル宣言、およびそれに続く2030年GHG46%削減（2013年度比）目標の提示により、新たな基準での見直しを行い、新たに2050目標「カーボン

ニュートラルに挑戦」、2030目標「CO₂排出量 46%削減（2013年度比）」を設定しました。

● CO₂排出量“ゼロ”挑戦



● 環境ビジョン2050（ネットゼロ）

01. CO₂ 排出量（Scope1、2）を、 2050 年“ゼロ”に向けて挑戦します。

- 省エネ活動・MFCA 活動・プロセス効率改革により、CO₂ 排出量を削減
- 各国の電力事情の把握を行いつつ、再生可能エネルギーの割合を増やす

02. サプライチェーンを含めた CO₂ 削減に貢献します。

- ライフサイクルのCO₂ 削減を考慮した製品開発（高効率、軽量化、高寿命、リサイクル、モノマテリアル化等：LCA 活用）
- サプライチェーンとの協力

気候変動プログラムへの取り組み・TCFDへの賛同表明

CDP（本部：ロンドン）^{※1}は、2000年に世界の機関投資家が連携して設立した国際 NGOです。世界の主要企業や自治体に対して「気候変動」「水セキュリティ」「フォレスト」等の質問票を送付し、気候変動への戦略や具体的な温室効果ガスの排出量に関する公表を求めるプロジェクトを行っています。

CDP2020の調査では、運用資産総額106兆米ドルに達する515の機関投資家を代表して、調査が行われ、世界の時価総額の50%以上を占める9,600社以上の企業が、CDPを通じて環境データを開示しています。

当社は、CDP気候変動および水セキュリティ 2021の回答要請に対応し、2020年12月にそれぞれ「A-」、「B-」評価を受けました。

2021年度も、気候変動および水セキュリティへの回答要請を受けており、回答を行いました。

また、2021年2月にTCFDへの賛同を表明しました。

当社グループは今後、気候変動にかかわるリスクおよび機会に関する積極的な情報開示を行い、ステークホルダーの皆さまへの説明責任を果たしていきます。

環境負荷低減、省資源・省エネルギー化、化学物質管理、環境に貢献する製品の開発を行い気候変動への対応に貢献しつつ、今後も環境情報の開示を進めます。

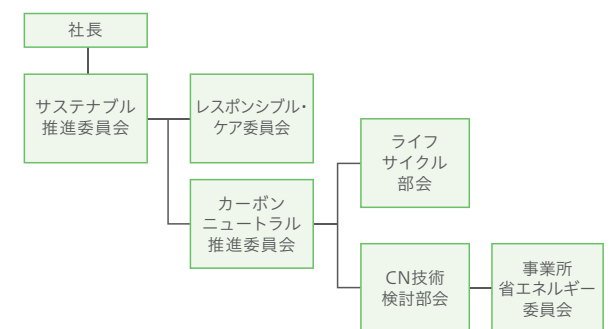
※1 以前の「The Carbon Disclosure Project」。現在は「CDP」が正式名称となっています。

環境マネジメント体制

当社グループは、レスポンシブル・ケア活動方針に基づきグループ全体で環境の保全に取り組み、社会の持続可能な発展に貢献することを目指しています。

カーボンニュートラル、生物多様性保全、土壌・地下水汚染対策などを積極的に推進するため、レスポンシブル・ケア委員会とカーボンニュートラル推進委員会が中心となり、環境関連法規の順守状況の確認をするとともに、研究開発段階から原料調達、製造、販売、廃棄に至る全ライフサイクルにおいて、環境評価を実施、および、カーボンニュートラルに貢献する活動の推進と貢献する技術の調査・検討を進め、それぞれの現場で適切な取り組みを行っています。

● 環境マネジメント体制図



※ 上記体制図は、環境マネジメントにかかわる委員会のみ抜粋しています。詳細は、P.38、P.39をご参照ください。

カーボンニュートラル推進委員会の活動

カーボンニュートラル（以下：CN）の取り組みを今後一層強化・推進することを目的に2021年7月、「環境負荷低減委員会」が「カーボンニュートラル推進委員会」へ改組されました。それに伴い、下部組織の「省エネルギー部会」が「CN技術検討部会」へ改組となりました。

環境負荷低減委員会では、毎年度末に環境中長期目標に対する活動進捗を総括した上で、次年度目標を決定し上位組織であるサステナブル推進委員会の承認のもとで活動してきました。今後はカーボンニュートラル推進委員会として、下部組織の「ライフサイクル部会」と「CN技術検討部会」とともにカーボンニュートラル達成に向けて活動していきます。

ライフサイクル部会では、レスポンシブル・ケア活動方針のもと、研究段階から科学的、定量的、客観的に評価をする活動を通じ、環境負荷を最小化する生産方式の確立を目指しています。全研究開発部門でのLCA（ライフサイクルアセスメント）の取り組み、およびLCA・省エネルギーができる研究開発者育成の継続により「2022年度に研究者の25%を『自らできる研究者』とする」という目標を立てて活動を推進しています。2020年度はコロナ禍の中、すべてのLCAにかかわる教育をオンライン形式で行いました。

2021年度は、「教育機会の充実」「基準製品のLCA評価の横展開拡大」「SDGs貢献製品のLCA評価済み品目を拡大」に取り組みます。今後、全製品についてLCAに関する情報をスピーディに提供できるように、準備を進めていきます。

省エネルギー部会の取り組みとして、国内では各所の自主推進等により省エネアイデアを継続的に抽出・実現する仕組みを根付かせる活動を行ってきました。2020年度は2019年度比で主に都市ガスと電力使用量の削減により、トータルで原油換算1,535kL（59,487GJ）、CO₂換算で2,962t-CO₂の削減を達成

しました。また、夏季・冬季の節電においては当社独自の活動を行っており、設定した目標値を超える実績をあげ、目標達成しました。海外では国内の活動を準用するとともに、活動手法・事例の横展開推進を継続しています。

2021年度は、CN推進委員会の目的に沿いCN技術検討部会として直近の2030年目標に向けた計画を立案し取り組みます。また、省エネについてはこれまでと同様に、省エネ目標を掲げ、事業所単位削減計画の達成も目指した取り組みを継続します。特に、国内事業所間で省エネ事例や技術情報を共有し全社的に省エネ技術のレベルアップを図る仕組みづくりや、国内マザー事業所と全社省エネ事務局が連携して系列事業所を技術支援する省エネ活動に取り組みます。



従来集合教育を行っていましたが、コロナ禍もあり、リモートで教育を実施
※写真はイメージです。

環境中長期目標

当社は2018年度に2030年度を最終年とする環境中長期計画を策定し活動しており、この中でCO₂排出量は、COP21の政府約束草案による温室効果ガスの削減目標に対応していました。

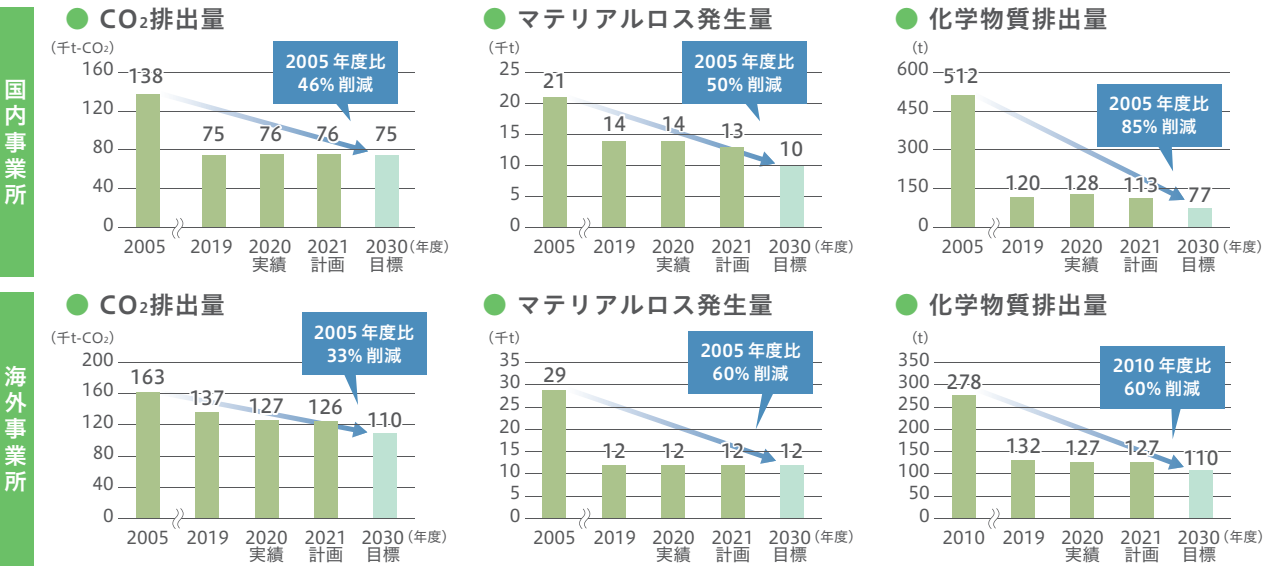
しかし、政府の2050年カーボンニュートラル宣言、および2030年目標の提示により見直しを行い、2030年目標の方針を「CO₂ 排出量46%削減（2013年度比）」と再設定しました。現在、この方針を踏まえた新たな中長期計画を策定すべく検討中です。

（下記のグラフは、従来の中長期計画を表示しています。）

目標検討においては、左記のほか、

- ・SDGsにおける、2030年を目標年とした国際社会共通の持続可能な開発への対応。
- ・省エネ法、温対法への対応。

を念頭においています。



※ 集計対象については、P.3記載の対象組織をご参照ください。
※ CO₂排出量、Materialロス発生量、化学物質排出量の定義・算定方法については、Webフルレポート版P.104に記載しています。
※ 当社グループ国内事業所における化学物質排出量中の化管法対象34物質の排出量合計は5.1t、移動量合計は94tです。排出・移動量の詳細はWebフルレポート版に掲載しています。

環境対策投資

当社グループでは2000年度より国内グループ会社の環境保全にかかわる投資額を集計しています。2020年度は合計では2.4億円の投資を実施しました。

カーボンニュートラルへの対応を踏まえ、2020年度より本格的に太陽光発電の導入を開始し、2021年度以降も段階的に各事業所へ展開していきます。今後もCO₂排出削減に向け、積極的な投資を検討していきます。

2020年度の環境対策投資額	
分類	投資額（百万円）
環境への排出抑制	9
省エネルギー	234
廃棄物処理、削減・リサイクルほか	0
合計	243

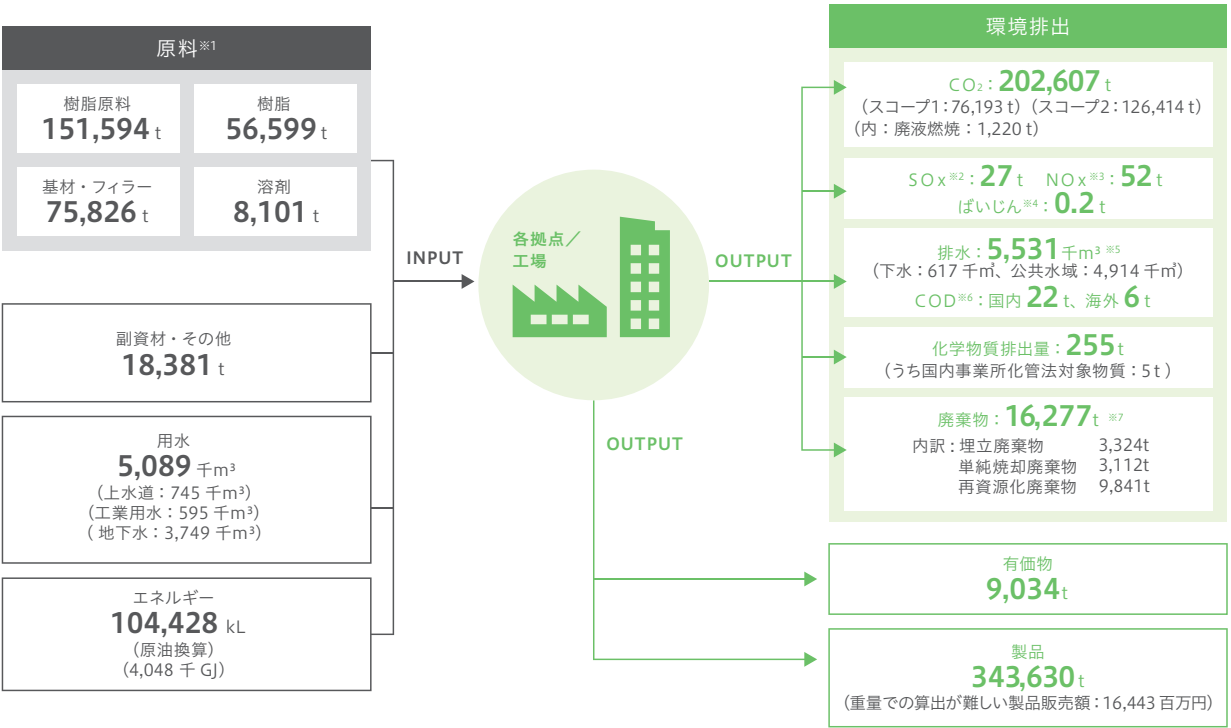
※ 集計対象期間および対象事業所は、P.3記載の国内事業所です。

スコープ3※1データの開示

当社グループでは、サプライチェーン全体でのCO₂排出量の把握が重要度を増してきていることから、2015年から当社グループ国内事業所のサプライチェーンにおけるスコープ3の算定と開示を開始し、2018年度からは、対象を海外事業所にも拡大しました。開示範囲は、カテゴリ1「購入した製品・サービス」ほか8つのカテゴリで、カテゴリ8「リース資産（上流）」ほか3つのカテゴリについて対象外であることを確認しました。

※1 燃料などの直接燃焼による排出（スコープ1）、購入した電力・熱などによる間接的な排出（スコープ2）に対して、企業の属するサプライチェーンの上流、下流の排出量を表します。国際的なガイドラインであるGHGプロトコルにより、15のカテゴリに分類されています。詳細については、Webフルレポート版P.48に掲載しています。

マテリアルフロー



※1 使用原材料に占める再生可能原材料比率は現時点では約2.7%ですが、さらに再生可能原料の使用比率を高めるべく開発段階から取り組みを進めています。
※2 SOx: Sulfur Oxide (硫酸化合物) の総称。
※3 NOx: Nitrogen Oxide (窒素化合物) の総称。
※4 ばいじん: 「ばい煙」の一つで、すすや燃えかすの固体粒子状物質。ばいじんに関しては、海外での測定基準が異なるため、現在のところ国内データのみの集計です。
※5 排水量の把握は、下水への排水は使用量の明細より算出しています。公共水域の排水は、流量計を設置している事業所はその測定値より、設置していない事業所は水使用量より、算出しています。
※6 COD: Chemical Oxygen Demand (化学的酸素要求量) の略称。海外のCODに関しては、排水中のCOD測定を実施している事業所を対象としました。また、測定法が異なるため別表記としました。
※7 廃棄物量中の危険廃棄物の数量は5,714tです (各国定義による)。

海洋プラスチック

海洋プラスチック問題については、政府のプラスチック資源循環戦略に基づき、使用する原材料や製造するプラスチック製品についての日常管理や、それらのリサイクルを進め、さらに製品開発の段階からLCAの検討を実施することで、プラスチック海洋ごみの削減に貢献すべく努めています。

現在、化学産業の主要企業・業界団体が設立した海洋プラスチック問題対応協議会(JaIME)および、化学業界をはじめ流通・小売業界も含め、広くプラスチック製品のサプライチェーンにかかわる事業者が業種を超えた連携を目指して設立したクリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)への参画を通じて、サプライチェーン全体でのプラスチック廃棄物の抑制、プラスチック製品の3Rによる資源循環の推進を目指し、さまざまな課題に取り組んでいます。

リサイクル

資源の有効活用のため、リサイクルを推進しています。製品の製造工程でのフェノール樹脂反応廃液からのフェノール回収再利用や、フェノール樹脂積層板・メラミン樹脂化粧板の端材微粉砕によるフェノール樹脂成形材料用充填材としての使用、成形品副生物(スプルーランナー)を成形材料用原料に戻しての再利用などのほか、活性汚泥排水処理装置の余剰汚泥のコンポスト(有機肥料)としての再利用も行っています。

Social

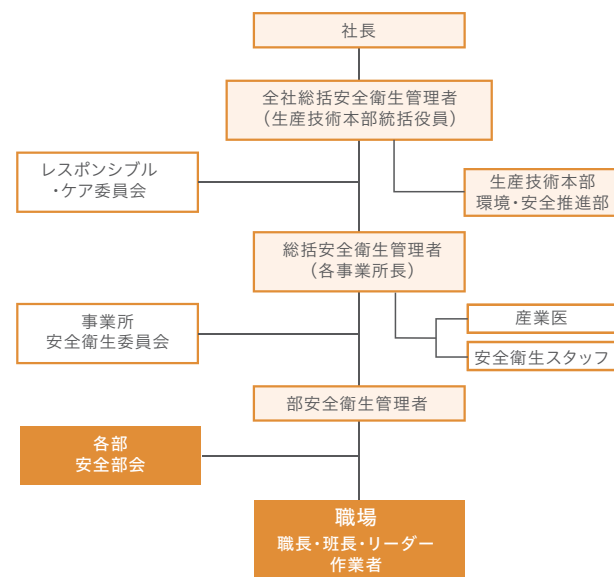
労働安全衛生マネジメント体制

当社グループでは、全社の安全を統括する担当役員を委員長とした「レスポンシブル・ケア委員会」を設置しています。本委員会では、安全衛生活動方針および災害・事故発生の未然防止の重点施策を決定し、それに従って安全衛生活動を全社に展開しています。また、2019年10月に全社統一の「安全理念：安全をすべてに優先させる」と3つの「安全行動指針」を制定し、死亡・重篤災害発生の撲滅を進めています。

各事業所では、事業所長の責任体制のもと、全社共通の枠組みにおいて、各事業所の職場実態に即した取り組みを展開しています。毎月開催される安全衛生委員会では、安全衛生管理活動の点検、関連法令の順守の徹底、リスク低減への設備投資の検討などが行われています。

2009年に国内工場と主要関係会社、2010年からは海外関係会社でOHSAS18001の認証取得を進めています。現在、国内5事業所、国内3関係会社および海外15関係会社の合計23事業所で認証を取得しています。現在、2021年のOHSAS18001廃止に伴い、ISO45001へ移行が順調に進められており、国内5事業所では移行が完了しています。

● マネジメント体制図



保安防災

保安防災は、事業所の最優先課題です。当社グループの事業所は地域社会から信頼され、従業員の安全を確保し、お客さまにも安定して製品をお届けできる「安全・安心事業所」を目指しています。すべての事業所で無事故・無災害を達成するため、防災委員会を開催し、計画的に活動を進めています。また、万一の事故に備えて被害の最小化のための防災対策と訓練も実施しています。



住友信克澳門：
消火訓練



東莞住友電木：
エチレンオキサイドガス漏れ対応訓練

化学物質管理

当社グループが取り扱う原料、製品を構成する化学物質を一元管理するために「化学物質総合管理システム」の構築を推進しています。

● 化学物質総合管理システム



製品責任

当社グループでは、ISO9001を基本とする品質マネジメントシステム(QMS)を構築して認証を継続取得(2021年5月1日現在、計36拠点)しています。お客さまが満足し、安心していただける製品とサービスを提供することが当社にとって重要な社会的役割と考えており、これらを提供するために、製品企画、研究、設計開発、生産準備、生産、販売・サービス、品質保証の全プロセスで、関連部門が製品の安全性確保の重要性を認識して連携し、製品安全と品質維持向上の仕組みをつくって適切に実施・管理しています。当社グループのすべての従業員がQMSに則って製品安全と品質保証の取り組みを組織的に実施するため、品質管理方針を定めるとともに、「品質管理責任者養成講座」として品質管理者候補生に対して教育を実施しました。

2021年度品質管理方針

基本方針

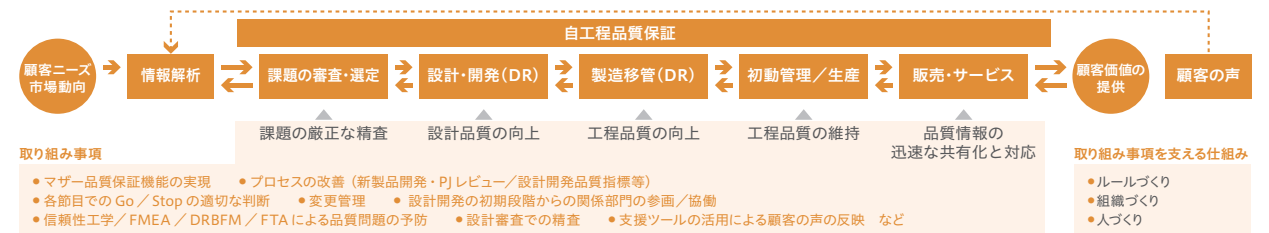
顧客第一・品質第一を念頭に品質形成の良い流れを作って本質改善することにより、収益向上に貢献し、同時にSDGsに則り社会に貢献する。

One Sumibe / Zero Defect / Proactive

施策：SDGs No.12 持続可能な消費と生産のパターンを確保するために

1. 安全・安心の品質確保への取り組み(品質保証部門としての姿勢)
2. 既存事業の品質向上活動(CS[®]1)向上に向けたクレーム対応)
3. 新製品・新規事業のリスク低減
4. 日々の点検・検証およびモノづくり監査による全プロセスの改善
5. 次世代を担う優れた品質管理責任者の育成

● 新製品開発・製品化プロセスのあるべき全体像



CS(顧客満足)向上

主要施策のひとつとして「One Sumibe」を掲げています。お客さまに対し、単独部署ではない全社横断的な価値、より良いうれしさを提供する活動です。お客さまとの強固な関係を構築し、深層ニーズをつかみ、全社視点でソリューションをご提案することで、課題解決のパートナーとしてお役に立つことを目指しています。2020年度は国内から海外へ、また重点顧客から全顧客へと活動を拡大しています。e-ラーニングによる全社員への啓蒙と、部署を横断した製品勉強会も継続しています。4回実施した勉強会には、毎回100名を超える社員が参加しました。

モノづくり監査

従来の品質、環境・安全の各事業所へ実施してきた監査では、監査工数、スキル、事前情報不足等により、各事業所が抱える本質課題に迫ることが困難でした。また、各事業所で実施してきた内部監査はマネジメントシステム主体で本質課題の抽出～再発防止、未然防止活動にはなかなかつながりませんでした。

したがって、これらの問題点を解決するため、各事業所の本質課題を抽出して、是正・改善し再発防止・未然防止できる監査体制(モノづくり監査と内部監査の両輪化)を継続します。

2020年度は、コロナ禍の中、監査は、国内直轄4事業所、関係会社2事業所に絞って実施し、海外は中国、東南アジア、北米(8事業所)について、チェックシートによる自己監査を実施して結果をフォローすることで対応しました。



静岡工場のモノづくり監査の様子



宇都宮工場のモノづくり監査の様子



秋田住友パークのモノづくり監査の様子

株主・投資家とのかかわり

当社は、積極的に企業価値の向上を図り、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えています。利益配分については、研究開発や設備投資およびM&Aといった将来の事業展開のために必要な内部留保とのバランスを勘案し、連結業績に応じた安定的な配当を継続していきたくと考えています。

情報開示については、「投資家、従業員を含め、当社の利害関係者に対して同時に、平等に、正確な情報を適時開示すること」等を基本的な考え方とする「情報開示ガイドライン」を定め、また東京証券取引所の適時開示基準に従って、適時適切な情報開示を実施しています。

女性の活躍推進に向けた取り組み

当社は、多様なお客さまのニーズに応えるためには従業員一人ひとりが個性を発揮し活躍できることが重要であると認識し、人材の多様化（ダイバーシティ）を推進しています。中でも女性の活躍推進を積極的に取り組むべき課題と捉え、性差によらず活躍できる職場づくりと人材育成を行っています。これらの取り組みについては、レスポンシブル・ケア委員会で取り組み内容の確認・レビューをしています。

2020年4月には女性管理社員数は30名を超え、女性管理社員比率は3%を超えました。また、2020年4月から新たな行動計画を策

定しました。行動計画は、総合職における女性の割合が少ないという課題に対して、「総合職採用における女性の割合を毎年20%以上とする。」という目標を定めて、2020年度より取り組みを開始しました。

2020年度の新卒採用では、女性採用比率は19.4%（新卒採用数31名に対して、女性6名）でした。

また、管理社員に対するダイバーシティマネジメントに関する意識啓発、女性社員のキャリア形成に対する意識の醸成を図るキャリア教育などを実施しています。

ワーク・ライフ・バランス

当社は従業員のワーク・ライフ・バランスに配慮した働きやすい職場環境づくりを推進し、

- ① メリハリの利いた仕事の仕方を推進し、残業削減・年休取得を促進して、そこから生み出される時間を自己啓発、家族や地域社会とのかかわりなど、仕事以外に使えるようにする
- ② 従業員が結婚・出産・育児といったライフイベントに直面しても、乗り越えていくことのできる働き方の多様性を確保して次世代育成に資する

ことを目的として有効な方策について検討し、順次実行しています。2020年6月からは、子のための看護休暇の対象を「小学校3年

生まで」から「小学校6年生まで」に拡大し、積立年次有給休暇の使用も可能としました。また2021年1月には、子のための看護休暇／介護休暇それぞれで時間単位取得を可能とし、10分単位もしくは1日単位のいずれかで取得ができるようにしました。今後も、より一層のワーク・ライフ・バランス推進に取り組んでいきます。

また、当社は、従業員の出産・育児といったライフイベントと仕事とを両立することができる環境づくりに力を入れています。制度の積極的な活用も促進しており、育児休業や介護休業からの職場復帰率は制度開始以降ほぼ100%となっています。

人材の育成・教育

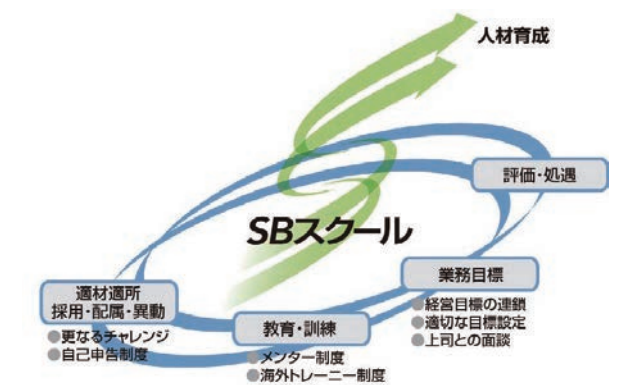
当社は、従業員一人ひとりの成長こそが、事業の持続的成長の源泉になるという考えから、人材育成を経営上重要な取り組みであると認識しています。人材育成の方針を定め、自ら考え行動する社員に成長するための教育に積極的に取り組むとともに、レスポンシブル・ケア委員会で取り組み内容の確認・レビューをしています。

当社は、2007年9月に社内教育機関として「SBスクール」(Sumitomo Bakelite School)を開校しました。

生涯学習を通じて当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を目指し、事業活動にかかわる全部門・全階層の従業員を対象に基本方針やCS推進・コンプライアンス・人権・労働安全・品質・環境などの基本知識を周知する「全社員教育」をはじめ、従業員に必要な教育訓練を企画し、体系的かつ計画的に実施しています。2020年度は新型コロナウイルスの影響により、多くの教育プログラムを対面からリモートに変更しました。2020年4月から2021年3月までの1年間には、延べ約25,000名の従業員が、延べ約33,300時

間の教育を受けました。今後もさらにさまざまな教育プログラムを企画・実施し、最も貴重な経営資源である従業員一人ひとりの能力開発を通じた人材育成に取り組んでいきます。

● SBスクールと人材育成



TOPIC Myじんけん宣言

誰もが人権を尊重し合う社会の実現を目指す取り組みとして、当社は2021年6月、「Myじんけん宣言」に参加を表明しました。
※「Myじんけん宣言」とは、企業、団体および個人が、人権を尊重する行動をとることを宣言することによって、誰もが人権を尊重し合う社会の実現を目指す取り組みです。



Myじんけん宣言

地域・社会とのかかわり

生物多様性保全の取り組み

当社の「レスポンシブル・ケア活動方針」の理念から、生物多様性の保全が重要であることを認識し、環境負荷低減の推進や調達方針への展開、一部の事業所にビオトープを形成し保全活動を通じて社会との対話を推進しています。



ビオトープ総合案内板



小学校出前遠足

次世代教育支援（藤枝市理科教育支援プロジェクト）

当社が主体となって、静岡県藤枝市に工場を置く企業と協力しながら、産官学連携による次世代教育支援活動を2009年から継続して行っています。2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施が見送られましたが、これまでの開催で自治体、学校関係者の皆さまから高い評価を受けています。今後は、オンラインなども含めた開催方法で実施予定です。



2020年のプロジェクトの様子



近隣住民との交流、地元行事への参加

近隣の住民との交流や地元の行事に積極的に参加し、地域との結びつきを一層強めるよう取り組むとともに、ボランティア活動・寄付行為などを通じて、地域の福祉向上に努めています。

また、2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大抑制のため、自治体や医療施設等への協力も行いました。

TOPIC フェイスシールドを寄付、備蓄協定を実施

住友ベークライトグループでは、新型コロナウイルス感染症拡大抑制のため、フェイスシールドの製造をしており、地域社会の安全対策に生かしていただくために、地元自治体に寄付したり、備蓄協定を実施したりしました。



静岡工場：フェイスシールド寄付

TOPIC 医療従事者の支援（プロメラス）

新型コロナウイルス感染症の拡大により、入院者数は感染率と並行して増加しましたが、多くの病院には、増加した症例数に対処するのに十分なPPE（個人用保護具）がありませんでした。

プロメラスのあるオハイオ州北東部は例外ではなく、PPEの寄付の呼びかけは、地元の保健局を通じて一般に伝えられました。そのため、プロメラスでは、地元の医療従事者を支援するために、手袋（11,400）、安全メガネ（36）、フェイスシールド（3）、靴カバー（1,000）、および防護服を含むPPEをサミット郡公衆衛生局に2回にわたって寄付しました。



Governance



コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、プラスチックのパイオニアとして、プラスチックにより高度な機能を創出し、当社の製品を利用することにより「うれしさ」を提供して、お客さまをはじめ当社を取り巻くさまざまなステークホルダーの価値の創造に貢献したいと考えています。そ

のためには、社会から信頼され、社会に必要とされることが重要であり、コンプライアンスの徹底をはじめ社会・環境への適合性の高い経営、経営を取り巻くリスクへの対処が効率的かつ効果的に行われる体制の構築を進めています。

経営体制

取締役会

当社は、監査役設置会社であり、2021年6月24日現在、取締役10名（うち独立社外取締役3名）、監査役4名（うち独立社外監査役2名）を選任しています。取締役会の議長は、代表取締役会長が務めています。例月の取締役会においては、重要な業務の決

監査役会

監査役会は、常勤監査役2名および非常勤の独立性を有する社外監査役2名で構成されています。また、財務および会計に関する知見など、業務遂行に必要な能力、経験を有する兼務の監査役付属1名が監査役会および各監査役の活動を補佐しています。監

執行役員制度・役員連絡会

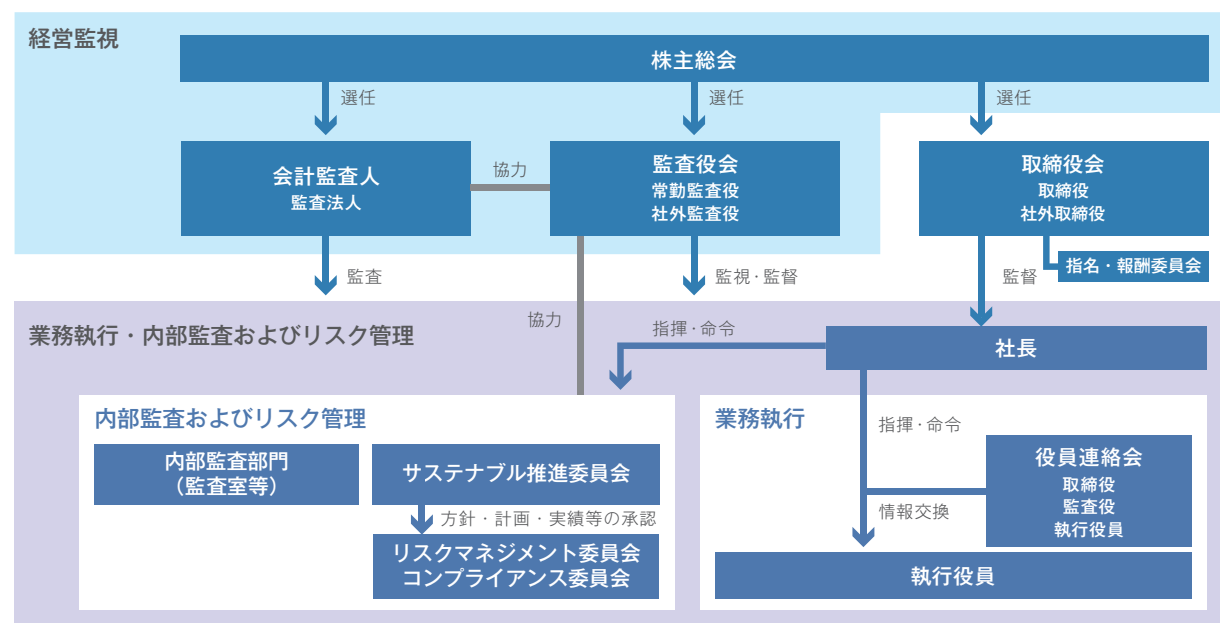
当社は、執行役員制度を導入し取締役会で選任する執行役員は業務執行の責任者として、取締役会で決定された方針に基づいて社長の指揮命令のもとで業務を執行しており、2021年6月24日現在、執行役員18名（取締役兼務者6名を含む）を選任しています。

定とともに、月次の業績の報告と各取締役からの重要な業務についての進捗等が報告され、議長は十分な議論が行われるよう配慮し、監査役からの意見や報告を聴取しています。

査役会は、取締役会に先立ち月次で開催するほか、必要があれば臨時に開催することとしており、2020年度は16回開催し、開催時間は平均1時間10分でした。

毎月1回取締役、執行役員および監査役で構成する役員連絡会を開催し、取締役会で決定された方針や重要事項が周知されるとともに、業績の報告および各執行役員からの業務の執行状況の報告がなされ、重要事項のレビューおよび情報の共有が行われています。

● コーポレート・ガバナンス体制（2021年6月24日現在）



指名・報酬委員会

当社は、取締役の指名および報酬等の額の決定に関与する任意の委員会として、指名・報酬委員会を設置しています。指名・報酬委員会は、代表取締役会長林茂を委員長とし、代表取締役社長藤原一彦、独立社外取締役（株式会社東京証券取引所に対して独立役員として届出を行っている者をいいます。）阿部博之、松田和雄および永島恵津子を委員として構成しており、独立社外取締役が過半数を占めています。指名・報酬委員会は、

取締役の指名に関しては、取締役の選任および解任、代表取締役の選定および解職ならびに代表取締役社長の後継者計画について審議を行い、その審議結果を踏まえて取締役会に対して答申を行うこととしています。また、取締役の報酬に関しては、取締役会の決議に基づく委任を受けて、取締役の報酬等（制度・方針を含みます。）に関する事項について決定を行うこととしています。

役員報酬

取締役の報酬は、「月額報酬」および「賞与」で構成されています。月額報酬は役位ごとの固定報酬とし、賞与は事業の年度計画の達成への意欲を高めるため、事業年度の事業利益を基準に支給額を算定しています。月額報酬と賞与の年度支給総額は、株主総会で決議された限度額の範囲内としています。月額報酬の個別支給額は、代表取締役会長および取締役が兼務する社長執行役員、副社長執行役員、専務執行役員、常務執行役員、執行役員の役位ごとに支給額を定めています。賞与は、事業利益に一定率を乗じて算出した額を支給総額とし、個別の支給額

は、役位に応じて支給総額に一定率を乗じた額により算出します。社外取締役に、一定額の月額報酬のみが支払われます。

なお、取締役の賞与の支給総額については、取締役会が上記に従い決定し、取締役の役位別の月額支給額および賞与の配分における役位別の支給額の決定については、取締役会決議により、指名・報酬委員会に委任しています。

監査役の報酬は、基本報酬（月額報酬）であり、その総額および個別支給額は、株主総会で決議された報酬の限度額の範囲内で、監査役の協議により決定されます。

リスクマネジメント体制

当社グループのリスクマネジメント体制は下記のとおりです。

● リスクマネジメント委員会

当社グループの経営成績等に重要な影響を与える主要リスクの選定、主要リスクの対応策の妥当性確認、追加検討すべき対策についての指示などを個別リスク主管部、各事業部門に対して行っています。なお、2020年度は「リスクマネジメント委員会」を4回開催し、主要リスクへの対策の目標設定、主要リスク抽出方法の再検討、2021年度に取り組むべき主要リスクの選定、個別トピックスとしてはBEC（ビジネスeメール詐欺）に関する人的・技術的対策などについて取り上げました。

● 個別リスク主管部

総務本部・人事本部・経理企画本部・生産技術本部・研究開発本部・情報システム部・調達本部などの個別リスク主管部は、所管するリスクについて、当社グループの各部門と連携を取りながら、当社グループ全体の対応策を立案・推進しています。

● 各事業部門

当社および関係会社の営業部門、工場、研究開発部門などの各事業部門は、本来業務の一部として、自部署、自社の業務遂行上のリスクを適切に管理するためにさまざまな対策を講じています。

事業継続計画（BCP）

当社グループでは、想定される災害・事故のうち「地震」「爆発・火災・漏洩」「風水害」「パンデミック」を重大事態と位置付けています。当社グループでは、こうした事態発生時の事業の継続性を確保するため「事業継続計画（BCP）」を作成し、必要に応じて取引先と共有しています。また、製品や原材料の適正在庫の確保、生産体制の二重化、予備品の増強や復旧体制の制度化といった対策を行ってきました。2020年以降感染が拡大している新型コロナウイルス感染症への社内の対応につい

ては、本社に緊急対策本部と対策事務局を設置し、感染状況に応じた対策を検討し、都度通知文を発信するなど柔軟に運用してきました。また、これらの運用を踏まえて「全社新型コロナウイルス感染症対策マニュアル」の見直しを適宜行っておりま。関係会社においても、このマニュアルを参考に、所在国の法令・規制や就業規則の違いなどを考慮した上で、それぞれ対策体制、行動計画等を策定するよう努めています。

コンプライアンス

当社は、事業活動を進めるにあたって、法令および企業倫理を順守することが極めて重要であると認識し、コンプライアンス重視の経営を推進しています。当社グループのコンプライアンス違反リスクの極小化、コンプライアンスのための仕組みづくりの推進、コンプライアンス意識の啓蒙活動の推進を行うため、「コンプライアンス委員会」を設置しています。2020年度は、コンプライアンス委員会を3回開催し、コンプライアンスに関する主要リスクへの対策の目標設定、グループ共通の内部通報制度の改正、内部通報制度の実効性や対応の妥当性の確認などを行いました。

当社グループの経営理念を示した「基本方針」、当社グループの役員と従業員が業務の遂行にあたり準拠すべき行動規範として制

定された「私たちの行動指針」で定められた各項目についてより具体的な行動規範と解説を加えた「住友ベークライトグループ行動規範」を定期的にe-ラーニングあるいは冊子版を職場内で輪読するなどし、周知を図っています。

各部門の職場では、コンプライアンスをそれぞれの日常業務に落とし込み、順守すべき重点項目を決め、「コンプライアンス重点箇条」として制定しています。制定した項目は各部門で異なりますが、職場内に掲示し定期的に唱和させるなどして従業員への周知を図っています。国内外の関係会社についても、同様の取り組みを行っています。

内部通報制度

当社グループでは、コンプライアンス違反の早期発見・未然防止を図るため、コンプライアンス違反またはそのおそれを知った場合に、社内窓口（監査室長）または社外窓口（弁護士）に通報できる、内部通報制度（当社グループでは「コンプライアンス通報制度」と称しています。）を導入しています。当社グループの役員、従業員だけでなく、当社グループのステークホルダー（退職者、採用応募者、取引先を含む）も通報できます。通報により通報者が不利益を被らないようプライバシーは厳重に保護します。2020年度は、「コンプライアンス通報制度」への通報件数は5件でしたが、調査の結果、児童労働・強制労働・不正会計・贈収賄・独占禁止法違反等の法令に対する重大な違反および社会に著

しいマイナスの影響を与える事案はなく、いずれも適切に対応しています。

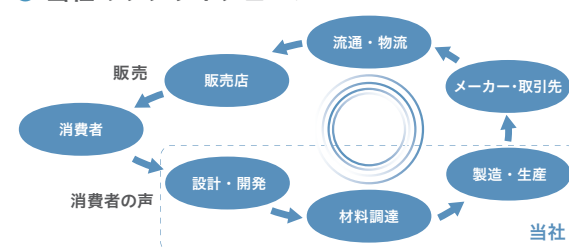
また、当社グループ共通の「コンプライアンス通報制度」とは別に、所在国の法令上の要求や会社の規模などを考慮した上で関係会社独自の内部通報制度を設置している関係会社もあります。これらの関係会社独自の内部通報制度への2020年度の通報件数は7件ありましたが、調査の結果、児童労働・強制労働・不正会計・贈収賄・独占禁止法違反等の法令に対する重大な違反および社会に著しいマイナスの影響を与える事案はなく、いずれも適切に対応しています。

調達への取り組み

当社は、国内外の法令、規則や社会規範の順守に努めています。が、企業に対する社会的な期待の変化に対応し、当社だけではなく、当社の取引先も含めて企業の社会的責任を果たしていくべきという考え方のもと、取引先に対しても同様のお願いをしています。原則として原材料・設備等を購入する取引先とは取引基本契約書の締結を進めており、企業の社会的責任を双方が果たすことを取り決めています。また、取引先の選定基準に、企業の社会的責任、環境負荷低減の取り組みを掲げています。

当社工場ならびに国内外グループ会社の所管原材料、燃料、建屋設備機械の購入全般は、調達本部が総括、調達を行っています。当社の調達方針ならびにグリーン調達ガイドラインは、当社のホームページで公表しています。

● 当社のサプライチェーン



● 安定調達に向けた対応

当社の調達本部では、安定調達を実現するために原材料製造者の監査を含めたさまざまな施策を実施しています。

● 調達危機管理への取り組み

当社の調達本部では、原材料の製造工場所在地のリストを作成・更新しており、災害発生時には、取引先工場の被災状況の確認と対応策の策定を行います。

役員一覧 （2021年6月24日現在）

取締役および監査役



代表取締役会長 林 茂

1970年 4月 当社入社
1999年 3月 機能性成形材料営業本部長
2000年 6月 取締役
2004年 6月 常務取締役 常務執行役員
2006年 6月 取締役 専務執行役員
2008年 6月 代表取締役 副社長執行役員
2010年 6月 代表取締役社長 社長執行役員
2018年 6月 代表取締役会長（現任）
グリーンケミカルズ株式会社
代表取締役（現任）



取締役 副社長執行役員 稲垣 昌幸

生産技術本部長
研究開発本部、先端材料研究所、パイオ・サイエンス研究所、
光電気複合インターポーザ事業開発推進部統轄
コーポレートエンジニアリングセンター担当

1982年 4月 当社入社
2009年 6月 執行役員 宇都宮工場長
2013年 4月 常務執行役員
2014年 4月 生産技術本部長（現任）
2015年 6月 取締役（現任）
2017年 4月 専務執行役員
2021年 4月 副社長執行役員（現任）



取締役 専務執行役員 中村 隆

総務本部、人事本部、大阪事務所、名古屋事務所統轄
経理企画本部、経営戦略企画室、情報システム部、調達本部担当

1979年 4月 住友化学工業株式会社
（現住友化学株式会社）入社
2015年 4月 当社執行役員
2016年 4月 常務執行役員
2018年 6月 取締役（現任）
2020年 4月 専務執行役員（現任）
2020年 6月 住友情報システム株式会社
代表取締役（現任）



取締役 常務執行役員 小林 孝

フィルム・シート研究所、フィルム・シート営業本部、
尼崎工場統轄 ヘルスクエア営業本部、S-バイオ事業部担当

1987年 4月 当社入社
2007年 9月 南通住友電木有限公司総経理
2013年 4月 執行役員
2017年 4月 常務執行役員（現任）
2018年 6月 取締役（現任）
2021年 1月 川澄化学工業株式会社
代表取締役（現任）



常勤監査役 寺沢 常夫

1974年 4月 当社入社
1996年 6月 人事勤務部長
2002年 6月 取締役
2004年 6月 執行役員
2006年 6月 常務執行役員
2008年 6月 取締役
2010年 6月 専務執行役員
2014年 4月 副社長執行役員
2015年 6月 代表取締役
2018年 6月 常勤監査役（現任）



社外監査役 山岸 和彦

1984年 4月 弁護士登録
1995年 9月 ニューヨーク州弁護士登録
1998年 3月 あさひ法律事務所
パートナー（現任）
2015年 6月 新コスモス電機株式会社
監査役（現任）
2019年 6月 当社監査役（現任）



代表取締役社長 社長執行役員 藤原 一彦

1980年 4月 当社入社
2009年 6月 S-バイオ事業部長
執行役員
2013年 4月 常務執行役員
2014年 6月 取締役
2016年 4月 専務執行役員
2018年 6月 代表取締役社長（現任）
社長執行役員（現任）



取締役 専務執行役員 朝隈 純俊

半導体関連材料セグメント統轄

1985年 4月 当社入社
2008年 6月 神戸基礎研究所長
2010年 6月 執行役員
2014年 4月 常務執行役員
2015年 6月 取締役（現任）
2018年 4月 専務執行役員（現任）
2018年 6月 台湾住友培科技股份有限公司
代表取締役（現任）



取締役 常務執行役員 桑木 剛一郎

高機能プラスチックセグメント統轄

1985年 4月 当社入社
2010年 6月 静岡工場長
2013年 4月 執行役員
2017年 4月 常務執行役員（現任）
2018年 6月 取締役（現任）
高機能プラスチック製品事業本部長（現任）

社外取締役

阿部 博之

社外取締役

松田 和雄

社外取締役

永島 恵津子

社外取締役の略歴についてはP.55をご覧ください。



常勤監査役 青木 勝重

1986年 4月 住友化学工業株式会社
（現住友化学株式会社）入社
2012年 3月 住友化学株式会社
内部統制・監査部長
2019年 6月 当社常勤監査役（現任）



社外監査役 川手 典子

1999年 4月 監査法人トーマツ
（現有限責任監査法人トーマツ）入所
2001年 7月 公認会計士登録
2003年 4月 川手公認会計士事務所開設 所長（現任）
2004年11月 税理士登録
2008年 2月 クレアコンサルティング株式会社設立
代表取締役（現任）
2011年 5月 いちご株式会社取締役（現任）
2011年11月 米国公認会計士登録
2015年 2月 キャストグループ
（現キャストグローバルグループ）パートナー（現任）
2021年 6月 当社監査役（現任）

執行役員

常務執行役員

倉知 圭介

鈴木 淳司

文田 雅哉

竹崎 義一

執行役員

鈴木 清治

指田 暢幸

鈴木 真

アレックス ゲスケンス

藤村 宜久

鍛冶屋 伸一

田中 厚

中西 久雄

独立社外取締役インタビュー

社外取締役
松田 和雄社外取締役
阿部 博之社外取締役
永島 恵津子独自の知識や経験をもとに
より有意義で広範な助言を― 社外取締役としてのご自身の
役割についてお聞かせください。

阿部

このたび住友ベークライトでは、初めて女性の取締役が誕生するとともに、それぞれ異なったキャリアを持つ独立社外取締役が3名に増え、三者三様の目で助言できる環境は、企業にとって非常にプラスに働くのではないかと感じています。私自身は科学技術関連の分野に携わってまいりましたが、自らのキャリアを踏まえ、身を引き締める思いで今後とも必要な仕事に努めてまいります。

松田

私は、金融機関やグローバル事業を展開している製造業のCFOとして経営に携わってきました。住友ベークライトは、どの事業もお客さまも多種多様にわたっています。製造業としての差別化や収益の極大化をどのように図っていくか、今までの経験が触媒となり、助言や提言ができればと考えています。

永島

私は、公認会計士として主に製造業の監査などを長くやってきましたので、その職務を通じて、また、他社の社外役員をお引き受けしている中での経験を生かして、会社にとって有意義な指摘や助言ができればと思っています。社外取締役に期待されているのは、社内からは見えない角度からさまざまな助言をしていくことだと考えています。

― 取締役会の印象は
いかがでしょうか？

阿部

取締役会の前に社外役員会があり、その機会が私どもにとって大変勉強になっています。会社の状況も理解できた上で取締役会に参加していますが、取締役会は建設的な議論が中心で、対立的激論は見られません。住友ベークライトの経営陣はまとまりがよく、健全な印象を受けています。

松田

取締役会は経営会議などのいくつかのプロセスを経て挙がってきた案件を議論する場ですが、ともすれば報告の場に終始しがちです。その点、住友ベークライトの取締役会は社内外を問わず、改めて問題提起や議論がされており、議事運営の素晴らしさがあります。私は社外監査役を1年、その後社外取締役を5年間やってきましたが、年々個々の案件が深掘りされるようになってきています。

永島

社外役員会では、議案が提出された背景や内容の詳細な説明がなされますので、事業や製品に対する疑問を解消し、理解を深めることができていると感じています。取締役会においても、担当役員からの十分な説明を受けることができ、また、議長は社外役員が自由に発言できるように気を配ってくださるので、遠慮せずに発言させていただいています。

― 社外から見た
住友ベークライトの課題とは？

阿部

「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」という会社の基本方針に示されているように、役員、従業員が一体となって着実な努力を重ねている堅実な会社だと思っています。一見地味な会社に映るかもしれませんが、それは長所であると考えます。ですので、課題というわけではありませんが、今後もその長所を生かし、企業活動を行っていただきたいですね。

松田

中期経営計画で「未来に夢を提供する会社」を目指すというビジョンを掲げられていますが、一方でそのビジョンを誰がどのように実現していくかが、外からは少し見えにくいように感じます。企業規模の拡大を目指す上では、基盤技術・製品技術・生産技術、さらにこれらを束ねるグローバルな管理技術を駆使し、どのように実現させていくか、その戦略を具体化させていくことが今後の課題になってくるのではないかと思います。

永島

業務の特性から、女性が活躍する風土があまりなかったのではと想像されますが、女性管理職の割合が少ないように思います。これからはジェンダーを超えて仕事ができる組織づくりも課題のひとつと感じています。今期は社外役員が1名増え、女性の社外役員は2名になりますが、今後は社内で管理職層や役員として適切な女性の人材がどんどん育ってくるといいですね。

― 今後住友ベークライトに
期待することは？

阿部

モノづくり企業を取り巻く環境は大きく変わりつつあり、社内外の両面における再編成が加速されています。とりわけ国を挙げての政策になっているDXは、強く推進していくことが急務となるでしょう。また、社外に目を向けるとM&Aなどの戦略投資も必要になると思います。住友ベークライトの顧客重視の経営の長所を生かし、変動する世界の中でどう存在感を高めていくかを期待しています。

松田

「確実を旨とし浮利に趨(はし)らず」という住友グループの事業精神を礎とする住友ベークライトは、近江商人ならではの「三方よし」というCSの目線を大切にしたい実直かつ真面目な取り組みが最大の強みです。近年の企業経営の世界的潮流であるステークホルダー資本主義とも合致しており、この考えをベースに、10年、20年後を見据えた定性的なビジョン戦略を明確に打ち出し、真のグローバル・エクセレント・カンパニー実現に向けての発展を期待しています。

永島

近年はSDGsへの意識の高まりもあり、環境問題を無視してビジネスを行っていくことはできません。その点、住友ベークライトは社はそのものがSDGsの精神に結びついています。この考えに基づいた製品を開発し、顧客満足度の向上を目指していくことが、持続的な企業価値の向上につながっていくと考えています。また、昨今はM&Aを行うことで事業や人材の多様化がますます進んでいます。現在One Sumibe活動を実践していますが、この活動を推進するとともに、各分野で人材交流や技術交流を加速させることで、本来の力を最大化していただければと思います。

Career

社外取締役
阿部 博之

1977年 10月 東北大学工学部教授
1993年 4月 東北大学工学部長・工学研究科長
1996年 4月 日本機械学会会長
1996年 11月 東北大学総長
2002年 11月 東北大学名誉教授(現任)
2003年 1月 総合科学技術会議議員
2007年 1月 科学技術振興機構顧問
2007年 6月 当社監査役
2015年 6月 当社取締役(現任)
2016年 5月 日本工学会アカデミー会長

社外取締役
松田 和雄

1971年 4月 株式会社富士銀行(現みずほ銀行株式会社)入行
2000年 4月 富士証券株式会社(現みずほ証券株式会社)専務執行役員
2000年 10月 みずほ証券株式会社常務執行役員
2009年 6月 日本精工株式会社取締役代表執行役専務
2011年 6月 日本精工株式会社特別顧問NSKワナー株式会社常勤監査役大同メタル工業株式会社監査役(現任)
2015年 6月 当社監査役
2016年 6月 当社取締役(現任)

社外取締役
永島 恵津子

1978年 10月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所
1980年 7月 公認会計士附属会計事務所入所
1982年 10月 公認会計士登録
1988年 6月 公認会計士永島会計事務所開設 代表(現任)
2008年 4月 監査法人ベリタス代表社員
2016年 6月 プルドックソース株式会社取締役(監査等委員)(現任)
2019年 6月 当社監査役
2021年 6月 株式会社ファルコホールディングス取締役(現任)
当社取締役(現任)

コーポレートデータ

社 名	住友ベークライト株式会社
本社所在地	東京都品川区東品川二丁目5番8号
代表取締役社長	藤原 一彦
設 立	1932年(昭和7年)1月25日
資本金 (2021年3月31日現在)	371億円
株主数 (2021年3月31日現在)	10,504名
上場取引所 (2021年3月31日現在)	東京証券取引所市場第一部
従業員数 (2021年3月31日現在)	1,612名(単体) 7,937名(連結)
売上高・売上収益 (2020年度)	900億円(単体) 2,090億円(連結)

● 大株主（2021年3月31日現在）

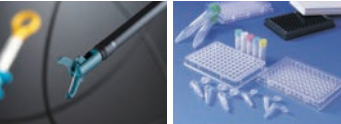
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友化学株式会社	10,509	22.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,403	9.36
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,743	5.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	2,575	5.47
株式会社かんぽ生命保険	1,180	2.51
野村信託銀行株式会社(投信口)	946	2.01
株式会社日本カストディ銀行・三井住友信託退給口	873	1.86
株式会社三井住友銀行	872	1.85
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND	809	1.72
住友生命保険相互会社	523	1.11

(注) 1. 当社は自己株式2,532千株を保有していますが、上記大株主から除いています。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しています。

● 部門別主要製品と2020年度部門別売上収益構成（連結）

クオリティオブライフ関連製品
78,583百万円(37.6%)

- 医療機器製品・医薬品
- メラミン樹脂化粧板・化粧シート
- ビニル樹脂シートおよび複合シート
- 鮮度保持フィルム
- ポリカーボネート樹脂板
- 塩化ビニル樹脂板
- 防水工事の設計ならびに施工請負
- バイオ関連製品



プレート製品 防水関連

高性能プラスチック 72,559百万円(34.7%)

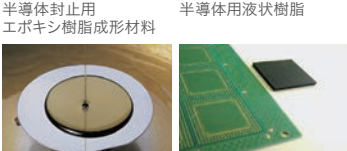
- フェノール樹脂成形材料
- 工業用フェノール樹脂
- 成形品
- 合成樹脂接着剤
- フェノール樹脂銅張積層板
- エポキシ樹脂銅張積層板
- 航空機内装部品



銅張積層板 航空機内装部品

半導体関連材料
57,266百万円(27.4%)

- 半導体封止用エポキシ樹脂成形材料
- 感光性ウェハーコート用液状樹脂
- 半導体用液状樹脂
- 半導体基板材料



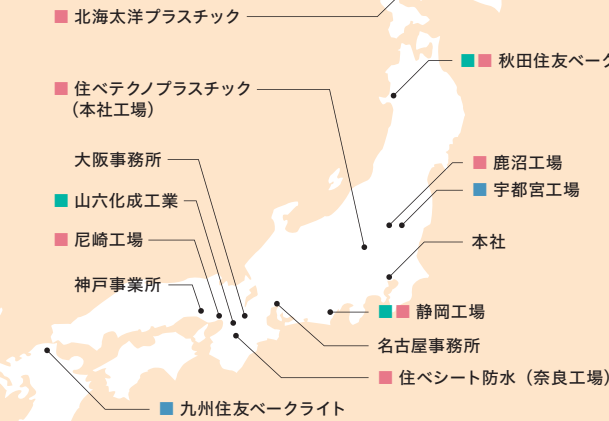
銅張積層板 航空機内装部品

事業拠点

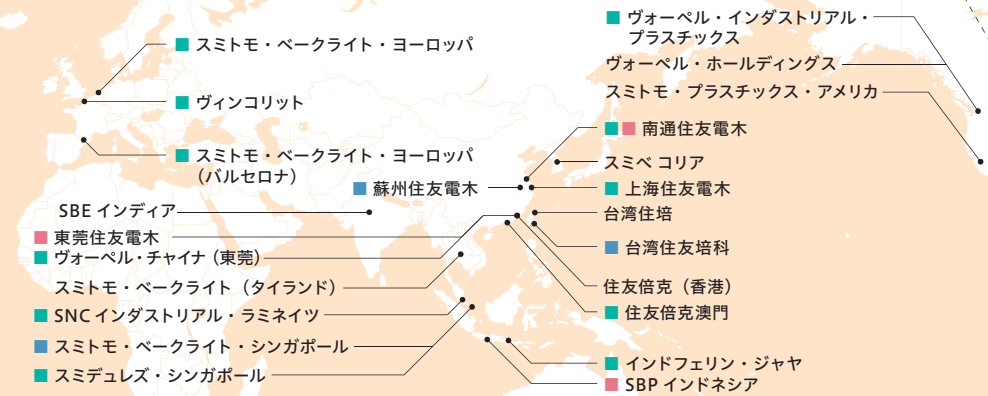
住友ベークライトグループは、日本を含め15の国・地域で事業展開しています。
各製造拠点については、下記の表示をしています。

■ 半導体関連材料 ■ 高性能プラスチック ■ クオリティオブライフ関連製品

▶ 国内主要拠点



▶ 海外主要拠点

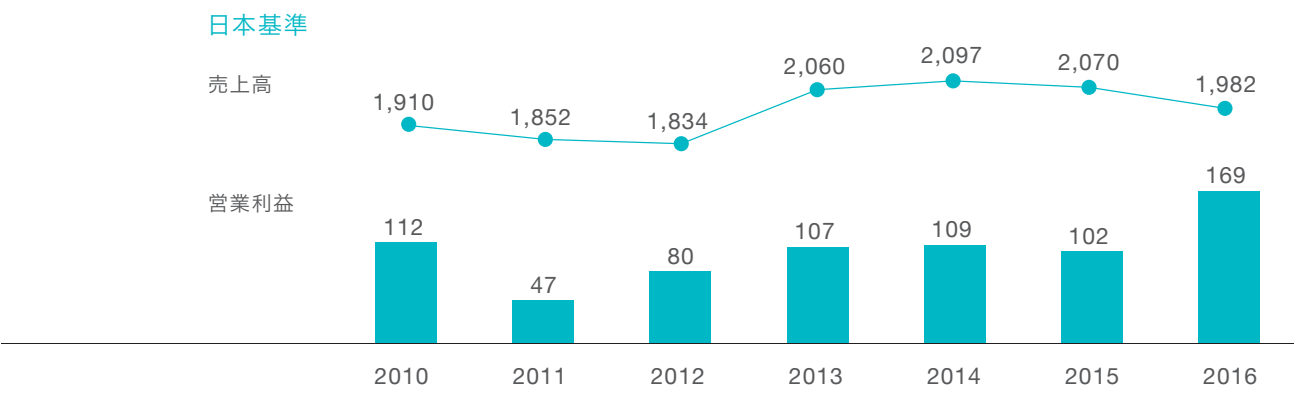


財務データ

財務サマリー

日本基準（2010-2016年度）							
単位:百万円							
年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
経営成績							
売上高	190,971	185,237	183,362	206,047	209,659	206,956	198,199
営業利益	11,181	4,726	7,956	10,702	10,904	10,241	16,879
経常利益	12,507	5,931	8,551	11,498	11,263	10,598	17,324
税金等調整前当期純利益	8,321	3,689	6,532	10,540	11,344	7,410	14,466
親会社株主に帰属する当期純利益	5,154	2,525	3,443	6,493	7,113	3,828	10,622
財務状態							
総資産	205,090	201,315	213,826	236,825	285,927	260,122	263,742
自己資本	120,933	117,997	130,044	148,936	169,215	157,319	165,353
有利子負債	27,658	27,433	29,553	35,063	61,066	50,898	43,133
キャッシュ・フローの状況							
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,292	6,730	16,644	17,852	15,672	19,233	23,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,691	△ 13,340	△ 13,088	△ 15,220	△ 36,353	△ 6,962	△ 7,987
フリー・キャッシュ・フロー	5,601	△ 6,609	3,556	2,632	△ 20,681	12,271	15,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,151	△ 3,942	△ 642	2,722	23,467	△ 15,530	△ 10,245
1株当たり情報(円)							
1株当たり純資産	501.95	489.78	539.81	618.28	702.53	668.44	702.63
1株当たり当期純利益	21.39	10.48	14.29	26.96	29.53	16.01	45.14
1株当たり配当金	15.00	12.50	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
主要指標(%)							
自己資本利益率(ROE)	4.2	2.1	2.8	4.7	4.5	2.3	6.6
総資産利益率(ROA)	6.1	2.9	4.1	5.1	4.3	3.9	6.6
売上高営業利益率	5.9	2.6	4.3	5.2	5.2	4.9	8.5
自己資本比率	59.0	58.6	60.8	62.9	59.2	60.5	62.7
デットエクイティレシオ(D/E)(倍)	22.9	23.2	22.7	23.5	36.1	32.4	26.1
株価収益率(PER)(倍)	23.9	41.6	27.4	14.7	18.1	27.5	14.8
株価純資産倍率(PBR)(倍)	1.0	0.9	0.7	0.6	0.8	0.7	1.0
配当性向	70.1	119.3	70.0	37.1	33.9	62.5	22.2
その他							
設備投資	10,656	14,565	17,588	13,263	11,812	9,697	10,341
減価償却費	11,014	10,465	10,393	10,969	9,256	10,843	10,003
研究開発費	12,440	13,047	12,325	11,881	10,253	10,448	9,659
従業員数(名)	7,724	6,997	5,215	5,262	6,747	6,358	5,958

業績推移 (単位: 億円)



※1 事業利益は、「売上収益」から「売上原価」と「販売費及び一般管理費」を控除して算出しています。
※2 2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。
これに伴い、1株当たり親会社所有者帰属持分および基本的1株当たり当期利益は、
2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。
また、2018年度の1株当たり配当金は、当該株式併合を考慮して換算した数値となっています。

国際会計基準（IFRS 2016-2020年度）					
単位:百万円					
年度	2016	2017	2018	2019	2020
経営成績					
売上収益	198,100	211,819	212,952	206,620	209,002
事業利益 ^{※1}	16,658	19,251	17,293	14,346	16,642
営業利益	12,061	18,598	13,587	10,285	19,914
税引前利益	12,715	19,495	19,548	11,499	16,139
親会社の所有者に帰属する当期利益	9,521	15,078	15,084	8,986	13,198
財務状態					
資産合計	253,763	272,247	284,898	283,322	345,763
親会社の所有者に帰属する持分	154,222	168,450	178,818	177,138	200,205
有利子負債	40,007	43,694	45,401	48,607	76,748
キャッシュ・フローの状況					
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,538	22,054	20,191	22,206	27,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,098	△ 11,745	△ 15,616	△ 10,377	△ 14,993
フリー・キャッシュ・フロー	15,440	10,310	4,575	11,829	12,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,245	△ 2,453	△ 2,224	△ 4,041	21,768
1株当たり情報(円)^{※2}					
1株当たり親会社所有者帰属持分	655.32	3,579.19	3,799.77	3,764.17	4,254.48
基本的1株当たり当期利益	40.45	320.36	320.51	190.96	280.46
1株当たり配当金	10.00	12.00	75.00	75.00	75.00
主要指標(%)					
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	6.3	9.3	8.7	5.0	7.0
資産合計税引前利益率(ROA)	5.0	7.4	7.0	4.0	5.1
売上収益事業利益率	8.4	9.1	8.1	6.9	8.0
親会社所有者帰属持分比率	60.8	61.9	62.8	62.5	57.9
デットエクイティレシオ(D/E)(倍)	28.5	26.0	25.4	27.4	38.3
株価収益率(PER)(倍)	16.6	14.7	12.4	12.0	16.1
株価純資産倍率(PBR)(倍)	1.0	1.3	1.0	0.6	1.1
配当性向	24.7	18.7	23.4	39.3	26.7
その他					
設備投資	10,426	11,024	11,346	10,773	11,138
減価償却費	9,905	9,793	10,152	11,278	12,259
研究開発費	9,659	10,053	10,235	10,338	10,363
従業員数(名)	5,958	5,708	5,898	5,969	7,937

